

MINISTRY OF FINANCE

財務省

総合職入省案内
2024



[採用に関するお問い合わせ]

財務省
大臣官房秘書課

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
TEL.03-3581-4111 (内線5464)



財務省 総合職入省案内 2024

第1部 財務省の活動	03
● 予算編成	05
● 税制企画	07
● マクロ経済政策	09
● 財政投融资	10
● 国債管理政策	11
● 為替政策	12
● 国際金融政策	13
● 関税政策	15
● 途上国開発政策	16
【特集】主計局経済産業係鼎談	17
第2部 財務省職員のキャリアパス	19
● 係長 × 係員 対談	21
● 課長補佐	23
● 室長・企画官	25
● 課長	27
● 幹部級	29
第3部 財務省職員の活躍するフィールド	31
【国内編】	
● 地方公共団体・地方支分部局	33
● 他省庁出向	34
● 総理官邸・内閣官房	35
【海外編】	
● 国際金融機関	36
● 在外公館	37
【特集】より良い職場、より良い国を目指して	38
【特集】学びの機会	39
● 採用に関する Q&A・財務省の組織	41
● 採用担当者からのメッセージ	42

巻頭言

国の信用を守り、 希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

私たちはこの使命を胸に、経済社会におけるあらゆる課題に対して全力で取り組んでいます。
 個々人の頑張り次第で世の中をより良いものにしていくことができるのが財務省という組織です。
 変化の激しい時代だからこそ、皆さんの活躍が重要です。財務省の一員として、
 一緒に歴史を作り上げていきましょう。

財務事務次官 [昭和61年入省]
茶谷 栄治
 CHATANI Eiji

第1部

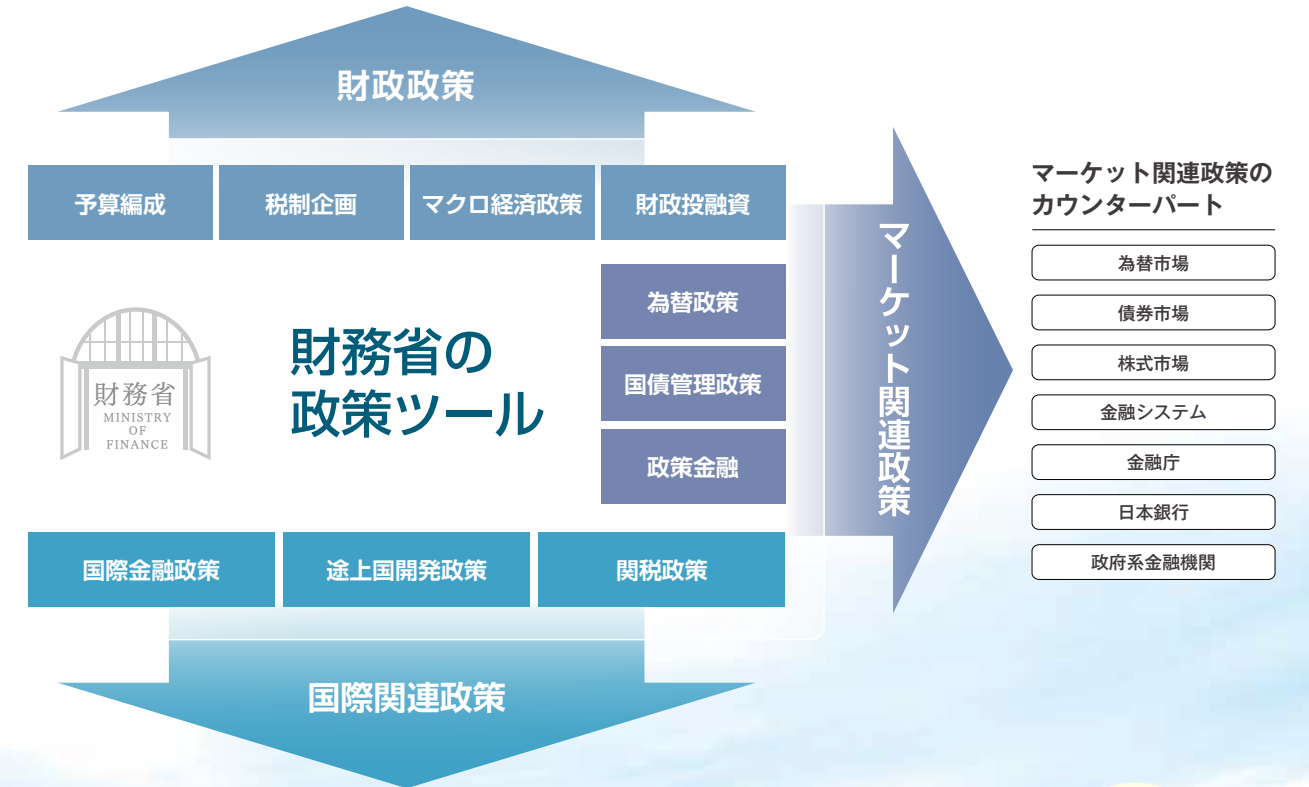
財務省の活動

財務省は、国の資金の流れという観点から、国家のあらゆる分野における重要な動きに関わっています。

多様な政策ツールを有しており、またカウンターパートも多岐にわたります。政策ツールは、「財政政策」、「マーケット関連政策」、「国際関連政策」の3つに分類することができます。第1部では、政策立案の最前線で活躍する職員が、業務内容をご紹介します。

財政政策のカウンターパート

内閣府	デジタル庁	外務省	経済産業省
警察庁	こども家庭庁	文部科学省	国土交通省
金融庁	総務省	厚生労働省	環境省
復興庁	法務省	農林水産省	防衛省



国際関連政策のカウンターパート

G7・G20	先進国・新興国等の財務当局	IMF	WTO・WCO
国際開発金融機関(世界銀行、ADB等)			



第1部 目次

財政政策	予算編成	05
	<small>主計局主計官補佐 (厚生労働第五係、こども家庭係担当主査) 森田 茂伸</small>	
	税制企画	07
	<small>主税局税制第三課 課長補佐 谷 伸雄</small>	
マーケット関連政策	マクロ経済政策	09
	<small>大臣官房総合政策課 課長補佐 渡邊 里香</small>	
	財政投融资	10
	<small>理財局財政投融资総括課長 大江 亨</small>	
国際関連政策	国債管理政策	11
	<small>理財局国債業務課 課長補佐 富永 剛晴</small>	
	為替政策	12
	<small>国際局為替市場課 課長補佐 松浦 晃弘</small>	
国際関連政策	国際金融政策	13
	<small>国際局調査課長 野村 宗成</small>	
	関税政策	15
	<small>関税局関税課 (第一参事官室) 関税地域協力室長 富田 まゆみ</small>	
国際関連政策	途上国開発政策	16
	<small>国際局開発機関課 課長補佐 宇佐美 紘一</small>	
【特集】主計局経済産業係鼎談		17

予算編成

財政政策

予算編成の概要

主計局では、各年度の当初予算や補正予算を編成するとともに、予算に関連する法律・制度の見直しや、より良い執行のための政策立案に取り組みます。予算という政策ツールを用いてどのような経済・社会を目指すのか、その実現のために限られた予算をいかに配分すべきか、国の予算は、予算編成において繰り広げられた議論と判断が積み上げられたものです。これは、あらゆる政策分野が抱える課題に一つ一つ答えを出し、国を前に進めていくことにほかなりません。

業務の主なカウンターパート

- 官邸、内閣官房
- 各省庁
- 国会議員
- 各業界団体
- 地方公共団体
- 産業界
- 大学研究者
- マスメディア
- 国際機関



主計局主計官補佐
(厚生労働第五係、こども家庭係担当主査)
[平成20年入省]

森田 茂伸
MORITA Shigenobu

PROFILE

- 平成20年 大臣官房総合政策課
- 平成22年 関税局総務課
- 平成23年 主計局厚生労働総括係
- 平成25年 IDB(米州開発銀行) 職員
- 平成28年 復興庁統括官付参事官付 参事官補佐
- 平成30年 総理大臣官邸事務所
(内閣総理大臣秘書官補)
- 令和2年 主計局総務課 課長補佐
- 令和3年 総理大臣官邸事務所
(内閣総理大臣秘書官補)
- 令和4年 主計局主計官補佐
(厚生労働第六、七係担当主査)

政策課題に挑み、 明るい未来を築く

112兆5,717億円。政府がまとめた令和6年度一般会計予算案の規模です。「予算編成」を通じて、これを築き上げていくのが、我々、主計局の仕事です。言うまでもなく、ただ数字を足し算するだけの無味乾燥なものではありません。社会保障、公共事業、エネルギー、教育、科学技術、外交、農業などあらゆる政策分野において徹底して繰り広げられた議論と、悩み抜かれた上で下された判断の積み上げによるものです。

主計局の仕事とは

予算という政策ツールを用いてどのような経済・社会を目指すのか。その実現のために限られた予算をいかに配分すべきか。この問いに答えを出すべく、自らの担当分野について学び、議論し、「寝ても覚めても」考える。そして判断を下し、説明を尽くす。この一連の営みが「予算編成」という言葉には集約されているのです。未来への熱い想いと冷静な判断力が同時に要求される、厳しくもや



りがいのある仕事です。

私自身は、担当分野の予算編成について、実務の中心的な役割を担う「主査」になって2年目になります。1年目は社会保障の予算のうち労働・生活保護分野を担当し、雇用調整助成金などコロナ対策の特例措置の取扱いの検討や5年に1度の生活保護基準の改定などに取り組みました。いずれも国民の暮らしに直結する論点である一方、社会保障制度としての持続可能性確保にも応える必要があり、厳しい判断が求められました。年末ぎりぎりまでの折衝の後、なんとか結論に達することができました。

そして、昨年夏から、主にこども・子育て分野の担当になりました。「少子化対策の強化」は、令和6年度予算編成の中で大きなテーマとなりました。

少子化対策に挑む

「少子化対策に挑戦する。そんな1年にしたいと考えています。」

岸田総理が年頭記者会見で表明されて始まった令和5年。我が国最大の課題とも言われる少子化対策に、とことん向き合う1年になりました。

4月の「こども家庭庁」発足、6月の「こども未来戦略方針」策定を経て、夏以降、当面の集中的な取組である「加速化プラン」の具体化に向けた議論を重ね、関係各方面との調整に明け暮れました。そして年末には「こども未来戦略」を取りまとめ、総額3.6兆円にも及ぶ政策パッケージを示すことができました。

少子化対策は将来の日本の国力に直結する課題です。長らく課題に挙げられ、施策の充実が図られてきたものの、必ずしも結果は芳しくなく、事態は深刻の度を増しています。複雑に絡み合った課題を可能な限り解きほぐし、少子化のトレンドを反転させるために何が必要か、こども家庭庁などの担当者とともに悩み、時には激論を交わしながら考え抜きました。

児童手当の拡充など経済的支援の強化、幼児教育・保育の充実や「こどもの貧困」など多様な子育てニーズへの対応、共働き・共育て社会の実現。こうした歳出面の充実を支え

る安定財源の確保。さらには、新たな特別会計の創設。その一つ一つが大変重い課題です。これらを短期間で同時に検討し、判断を下すとともに、政府内外の幅広い関係者の理解を得られるよう説明を尽くしました。

日本の将来に大きく関わる重要課題に携わっているという責任を肌で感じながら過ごす、辛くも充実した毎日だったように思います。幾多の困難を乗り越え、年末、閣議決定を迎えた時は感無量でした。

良き相談者

主計局は各省にとつての「良き相談者」であるべきだと思います。「予算査定」というと相手省庁の要求に厳しい指摘をし、予算を削る、というイメージがあるかもしれませんが、そのような単純なものでは決してありません。相手省庁の担当者は、その分野で経験を重ね、知識も豊富な専門家。その悩み事を聞き、新たな視点を提供し、共に政策を作り上げていくことが求められます。主査は、何でも相談でき、建設的な意見交換ができる存在でなければなりません。そのためには、多様な経験と豊富な知識を持ち、同時に納税者・国民の視点で政策を判断できなければならないと思います。私自身、まだまだ勉強中です。

その点、財務省では省内外を問わず、分野をまたいだ幅広い仕事に携わることが出来ます。様々な経験を通じて、物事を複眼的に捉え、本質を見抜く力を磨くことができると思います。私自身、マクロ経済分析、関税・税関行政、国際機関への出向、東日本大震災からの復興、総理大臣官邸での勤務と、多様な課題に多様な立場から臨んできました。毎年毎年過ごした濃い1年の積み重ねが今、自分を形作っていることを実感しています。

価値観はますます多様化し、それに伴い課題も複雑になっています。政策課題を多角的に分析し、処方箋を提示していく力が求められていると感じます。そのための力を磨き、発揮する機会を財務省は提供できると思います。より良い政策のために共に悩み、共に成長し、一緒に明るい未来を築いていきたいと思います。お待ちしております。

予算編成 財政政策

【係員の業務】



主計局調査課
[令和5年入省]
原 由姫乃
HARA Yukino

主計局調査課は、主計局全体の窓口として主計局と財務省全体をつなぐ役割を果たしています。もちろん入省早々の自分にできることは微々たるものですが、ときに議論に参画し、自分の意見が採用される場面もあります。政策の裏側やその決定過程など、目の前で繰り広げられる刺激的な事柄に右往左往しつつ、温かい先輩方に囲まれながら業務に食らいつく日々を過ごす中で、学生の頃には具体化できなかった公務の世界の様子やその意義、また財務省の姿勢や守ろうとする未来のあり方を最前線で感じています。



税制企画

財政政策

税制企画の概要

税は、政府が活動を行うために必要な資金を調達することを基本的な目的としていますが、その制度設計は、国民や企業の行動と密接に関連しています。社会全体に大きな影響を与える税制の在り方は、それぞれの国が目指す社会の在り方を色濃く映し出しています。主税局は毎年度の税制改正を通じて、経済社会の構造や課題に対応する、より良い税制を考える役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 国税庁
- 総務省（地方税・行政評価担当部局）
- 各省庁
- 産業界
- 大学研究者
- エコノミスト
- 国会
- マスメディア
- 国際機関
- 各国税務当局



主税局税制第三課 課長補佐
[平成23年入省]

谷 伸雄

TANI Nobuo

PROFILE

- 平成23年 主計局総務課
- 平成24年 主計局地方財政係
- 平成25年 広島国税局
- 平成26年 関税局関税課（第一参事官室）
- 平成28年 留学（英・LSE）
- 平成30年 総務省自治行政局行政課 課長補佐
- 令和2年 株式会社経営共創基盤 IGPIカンパニー アソシエイトマネージャー
- 令和4年 大臣官房文書課 課長補佐

税制を通じて人や社会を考える

多くの人が納得感を得られる税制

昨年、「今年の漢字」第一位に「税」が選ばれました。これは日本漢字能力検定協会が応募により選ぶもので「生活に直結する増「税」・減「税」の動向が注目された1年、国民の不安や期待が錯綜した」との説明がされています。

これほど注目される税制ですが、その根幹は、国民一人一人からの信頼・納得感の下に成立します。

税は「社会共通の費用を賄うための会費」と言われており、公的サービスの提供に必要な財源を確保した上で、租税の原則である

「公平・中立・簡素」に合う税制の構築が求められます。

特に税負担の「公平」は重要です。租税とは負担に対する受益を必ずしも明確に感じられるとは限らないものであり、皆が納得する税制の構築は難しい命題です。私たちは、日々あるべき税制について議論を行っていますが、様々な社会課題をしっかりと把握し、将来に生じ得る変化を見据えた目配りが求められています。

将来世代の声を受け止める

「公平」とは何か。従来の「水平的公平」、「垂直的公平」に加え、少子高齢化の進展と



ともに、将来世代を含めた「世代間の公平」の視点も重要になっています。

将来の人々は、現在の意思決定への参加ができません。私たちは、知らないうちに後の世代に負の影響を与え、社会を変容させている可能性もあります。これまで以上に将来世代一人一人のことを考え、持続可能性の観点から必要な負担を広く分かち合うことは重要です。今の税制が、果たして世代間のバランスを確保できているのか、希望ある社会を未来につなげられるのか、不断の見直しが求められています。私自身、迷うときこそ、自分の子ども達のことを思い浮かべ、将来世代のために何をすべきか、その視点に立ち返るようにしています。

私が担当する法人税も、企業活動が日本経済の大きな比重を占める中、他の税目とともに、政府の安定的な財源としての役割を果たすことが求められています。

経済社会の構造変化を踏まえて

経済社会の構造変化に合った税制の構築は重要です。法人税についても、これまで「成長志向の法人税改革」等、社会情勢に合わせた対応を行ってきましたが、期待された成果につながったのか、客観的な検証が求められています。

日本では、長引くデフレ、「コストカット型経済」の下で、資金や国内投資が低迷する一方で、様々な背景により、企業の内部留保や抱える現預金等は大きく増加しています。企業が過度に現預金等を保有せず、資金の引上げや前向きな投資等に積極的に振り向けるための後押しが重要となっています。そのため、令和6年度税制改正では、物価上昇に負けない賃上げや国内投資促進のため、賃上げ促進税制の強化や戦略分野国内生産促進税制の創設など必要な対応を行いました。税制改正では、関係者とのタフなやり取りが続きますが、課題の解決に向け、制度化に至るまでやり遂げることは、非常にやりがいを感じられます。

その上で、中長期的には、法人実効税率の国際的な引下げ競争が世界的な最低税率導入

の合意を受けて一定の歯止めがかかった中、今後の法人税の在り方についても、幅広い観点からの検討が求められています。

EBPMの推進と不断の見直し

租税原則の例外として租税特別措置があります。先ほどの賃上げ促進税制等もその一つです。これらは、特定の政策目的達成の手段となる一方、税負担の公平をゆがめうるものです。そのため、真に効果的な措置とし、納得される税制とするため、必要性・有効性について実態を検証し、EBPMの観点からの不断の見直しが必要です。とりわけ、特定の行動変容を促すインセンティブ措置は、従来に増して厳しく客観的な検証が求められており、要望省庁だけでなく、税制当局においても徹底した取組が必要です。

私がいる税制第三課では、昨年、「法人税のEBPMに関する勉強会」を立ち上げ、有識者の助言の下、賃上げ促進税制の検証を行い、今回の改正内容にも反映されたところで、こうした取組は、発展途上ですが、今後着実に進展させていきます。

主税局で働くということ

税制の企画に携わることは、経済社会の構造変化や日本の抱える課題に向き合うことを意味します。私は昨年初めて主税局で働きましたが、EBPMの推進や企業行動を踏まえた検討などに当たって、それまでの海外留学や民間コンサルへの出向を含めた様々な経験で得た知見が試され、活かされたと感じました。財務省は、成長できる機会と国のために真剣に課題に取り組み機会、そして、税制を含めた様々な政策実現ツールを持ち合わせています。「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」ために何をすべきか、難しい命題ですが、社会を良くしたい、人のために働きたいという思いがある方は、是非一度、財務省職員の声を実際に聴いてみてください。そのような思いを持つ方々と一緒に働ける日を楽しみにしています。

【係員の業務】



主税局調査課
[令和5年入省]

大高 正暉

OTAKA Masaki

主税局調査課で、ドイツ税制に関する調査を行っています。法律やドイツ政府の公表資料はもとより、時には現地大使館職員の力なども借りながら調査を行い、税制改正等に関する情報の省内外への共有を行っています。正確な情報収集に留まらず、受け手の問題意識に即すよう整理して情報を伝えなければならない点が調査業務の難しさであり、面白いです。省内唯一のドイツ税制担当者としての責任は重いですが、調査結果は日本の税制に関する議論の材料の一つともなるため、やりがいは大きいです。



マクロ経済政策

財政政策

マクロ経済政策の概要

人口減少、少子高齢化が進行し、時にはリーマンショックやコロナ禍といった経済危機に直面する中においても、持続的な経済成長と財政健全化の実現を目指し、経済の現状を把握した上で、それを踏まえた効果的な政策を講じることが経済政策です。総合政策課は、国内外の経済情勢を調査・分析し、様々な政策ツールが効果を発揮できるよう、包括的な観点から総合調整するマクロ経済政策の司令塔であり、マクロ経済政策と個別の施策を結びつける役割を担っています。

業務の主なカウンターパート

- 内閣官房・内閣府
- 日本銀行
- 金融庁・経済産業省等の関係省庁
- 経済団体・金融機関・格付会社
- 大学研究者、エコノミスト



大臣官房総合政策課 課長補佐
[平成26年入省]

渡邊 里香

WATANABE Rika

PROFILE

- 平成26年 主計局調査課
- 平成27年 主計局地方財政係
- 平成28年 福岡国税局
- 平成29年 大臣官房秘書課 (財務官室、ADB総会担当)
- 平成29年 主税局調査課
- 令和元年 留学 (米・スタンフォード大)
- 令和3年 法務省刑事局付

国の課題に取り組み、マクロ経済政策のあるべき姿を目指す

変化する経済情勢の中で

スタンフォード大学院に留学中、米国で成長する企業の起業家を招いたディスカッションを通じて、優れた製品と戦略次第で世界的企業はどの国からも生み出せることを学びました。しかしそこで日本について聞くことはなく、歯がゆい思いをしました。帰国後3年経った今も、当時の歯がゆさは忘れておらず、今、私は総合政策課で、日本の豊かさや競争力に貢献したいという思いで経済政策の取りまとめに従事しています。予算や税制、財政投融资、為替等の政策

ツールを所管する財務省の司令塔たる総合政策課で扱うトピックは幅広く、国内外で生じるあらゆる事象が、私の日々の業務に直結します。例えば、私が着任してからも、ウクライナ危機や物価高の中で、その対策や賃上げ施策が社会の耳目を集めました。秋には、それらの施策を含む総合経済対策の策定に携わりました。

マクロ経済政策の取りまとめという仕事に対する所感

こうした経済政策立案の出発点は正確な現状把握です。総合政策課は、財務省の各政策

ツールがより有効に機能するために、内外の経済情勢や国際情勢の変化を調査・分析して、財務省内に情報提供します。そして、財務省の政策ツールを総合的に取りまとめ、マクロ経済政策の説明責任を果たしています。私も様々な統計に基づいて省内の各部局とやりとりしますが、世の中の動向を迅速に捉え、適切な経済政策に繋げる業務は、分野横断的で刺激的なものです。マクロの経済情勢もミクロの政策も、国民生活や企業活動に直結するため、私も様々な業界の方々や友人らとの意見交換を通じて、学び続けています。そして、省内外の関係部局と折衝する中で得られる様々な政策担当者とのつながりは、私の財産になっています。

変わらぬ思いと学生の皆さんへのメッセージ

私は、分野や所管に関わらず、日本の課題に対応しながら、日本の未来に貢献したいという思いで、全庁庁の仕事に予算や税制等を通じて幅広く関わる財務省を志望しました。入省以来、国の財政・税制政策から地方公営企業予算、国益を守る国際交渉、そしてマクロ経済政策と、多様な業務経験をさせていただきました。財務省は、幅広い政策ツールを所管する故、無限の可能性がある点が大きな魅力です。

そして、財務省の仕事は、国の未来を見据えながら国民からお預かりした財源の使い道を考え、自然災害等の有事の際には迅速で効果的な財政出動をリードするなど、社会の重責を担うものです。日々の仕事の悩みや苦労も尽きませんが、その時に自分の支えとなるのは、入省時からの変わらぬ思いです。

学生の皆さんには、社会でどのような役割を担いたいのか、しっかりと考えてもらいたいです。それは皆さんの将来の支えとなるはず。その結果、財務省を選んでもらえたら嬉しいですし、皆さんと一緒に働ける日を楽しみにしています。



【係員の業務】

大臣官房総合政策課
[令和5年入省]

田中 湧真

TANAKA Yuma

政策の総合調整から経済の調査・分析まで幅広い役割を担うのが総合政策課です。私は、倒産・金融に関する経済指標を担当し、経済が正常化する下での倒産の動向や金利が大きく動く中での市場の動きなどを追っています。経済を理解する難しさを感じる場面は多いですが、業務を通じて様々な情報に触れる中で日々学びがあり、やりがいを感じます。また、省内外から来た多分野にわたる知見や経験を持つ方と働ける環境であり、常に刺激を得られることも日々楽しく過ごせる理由の一つになっています。

財政投融资

財政政策

財政投融资の概要

財政投融资（財投）は、国債（財投債）の発行により調達した資金や、政府が保有するNTT、JT株式からの配当等を原資として有償資金の貸付や出資等を行う「金融的手法を活用した財政政策ツール」です。毎年、予算編成と並行して財政投融资計画（財投計画）が編成されます（令和6年度計画規模は13.3兆円）。支援対象は、インフラ、中小企業、教育、医療・福祉、資源確保といった伝統的分野から、気候変動対応、スタートアップ支援、途上国支援など多岐にわたります。

業務の主なカウンターパート

- 各省庁、地方公共団体
- 政府系金融機関（日本政策金融公庫、国際協力機構（JICA）、国際協力銀行（JBIC）等）
- 独立行政法人、官民ファンド等
- 審議会委員（大学研究者、弁護士、公認会計士、マスメディア関係者等）、その他市場関係者



理財局財政投融资総括課長
[平成9年入省]

大江 亨

OE Toru

PROFILE

- 平成9年 理財局資金第一課
- 平成11年 仙台国税局
- 平成11年 留学 (独・ifo経済研究所 客員研究員)
- 平成13年 主計局総務課
- 平成15年 金融庁監督局証券課 課長補佐
- 平成16年 金融庁総務企画局市場課 課長補佐
- 平成16年 金融庁総務企画局総務課 課長補佐 (大臣政務官秘書官)
- 平成17年 金融庁総務企画局企画課 課長補佐
- 平成18年 外務省在オーストリア日本国大使館 二等書記官
- 平成19年 外務省在オーストリア日本国大使館 一等書記官
- 平成21年 主計局主計官補佐 (公共事業第二係担当主査)
- 平成22年 主計局主計官補佐 (外務、経済協力第一係担当主査)
- 平成24年 国際局開発政策課 開発政策調整室長
- 平成25年 国際局開発機関課 課長補佐
- 平成26年 金融庁総務企画局 政策管理官 兼 広報室長
- 平成27年 金融庁総務企画局市場課 市場企画室長
- 平成29年 世界銀行職員 (G7・G20・APEC等担当)
- 令和3年 大臣官房参事官 (国際局開発政策課担当)
- 令和4年 国際局開発機関課長

「金融的手法による財政ツール」を、どう活かすか。

1年生係員として関わった財投改革

昨年6月、国際開発金融サミット開催中のパリで受けた異動の内示。実に25年ぶりとなる財政投融资担当への復帰を知った瞬間でした。

かつて財投は郵便貯金や国民年金・厚生年金等からの預託金を元手に400兆円近い残高がありました。郵貯肥大化による民業圧迫や特殊法人の非効率性が叫ばれる中、預託義務を廃止し、市場原理を活用した資金調達に変えるという財投改革に末端の係員として関わったのが私の原体験です。日本の高度経済成長を支えた公的金融システムが制度疲労を起こ

す中での大きな変革でした。それから四半世紀。財投残高は半減し、主な原資であった郵便貯金は民営化、財投対象機関も多くが累次の行政改革により姿を変えました。一方で、震災やコロナ禍等の危機時には財投の「公的金融による量的補完機能」が存分に発揮されるなど、「民間では担えないリスクマネー供給」「民間資金の呼び水」としてのニーズが高まっています。

課長として財投の将来像を考える

令和6年度財投計画では、コロナ対応という非常時から平時への転換を図りつつ、中小

企業の賃上げやスタートアップ支援、国内外のサプライチェーン強靱化、途上国インフラ支援等といった足元の重要課題への対応を強化しました。

長らく続いたデフレ、低金利環境に変化が見られる中、「有償資金を活用した財政政策ツール」である財投は、その長期・固定・低利という強みを活かして大きな役割を担えるポテンシャルがあります。また、日本の財政事情が極めて厳しい中、税財源に頼らない財投の活用は、直接的な国民負担軽減に加え資金の受け手の効率化も促します。こうした視座から、現状の財投制度や運用が時代の要請に叶っているか絶えず見直すとともに、ファンドとしての収益力向上、リスク管理体制強化の取組も進めています。

全ての経験を糧に

戦後の復興期、新幹線や高速道路等のインフラ整備には世銀借入が活用され、経済成長により国内貯蓄が蓄積するとその役割を引き継いだのが財投でした。世銀の主要株主たる日本は「途上国の健全な国家運営、経済発展には有償資金による支援が有効」との考えを持っていましたが、私の入省した頃に財投同様400兆円弱だった国の債務残高が1,000兆円超に膨張する中、こうした考えは我が国自身にも適用可能かもしれません。このように、財投の在り方を考えていく上では、予算編成や金融行政、開発金融、大使館勤務など、自身がこれまでに得た様々な経験が大いに役立っています。

学生時代は金融や英語が苦手な「国のために貢献したい」という思いだけで入省しましたが、国内外の与えられた場で目の前の仕事に精一杯取り組み続けてきたことで得られた知識や苦労が今の自分の血となり肉となっている、と日々実感します。

財務省では、それぞれのキャリアパスを歩みながらも、根底では同じような思いを持つ多くの職員が日々様々な課題に向かっています。皆さんに少しでも興味を持ってもらえれば幸いです。



【係員の業務】

理財局財政投融资総括課
[令和5年入省]

安部 昌悟

ABE Shogo

財政投融资は国による「投資」「融資」の制度であり、課内では「何兆円もの貸付金を40年後に確実に返済してもらうには債権者としてどうすべきか」といった議論を日々行っています。こうした議論に参画するには、証券投資論や企業金融論、投資ファンド、会計学、法学など、様々な分野の知識が必要です。私自身、今なおこうした知識を十分には持ち合わせておらず、多くの方に支えられている未熟者ですが、日本社会の未来が間接的でこそあれ、自分の在り方にかかっているのだと考えれば、日々精進せずにはいられません。

国債管理政策

マーケット関連政策

国債管理政策の概要

国債には、歳入不足を補う役割のほかに、金融商品としての役割もあり、その流通価格が社会・経済活動に影響を与えます。中長期的な調達コストを抑制しつつ、国債の安定消化を図ることが国債管理政策において重要です。市場関係者との意見交換等を通じ、市況やニーズを把握しながら、毎年200回以上に上る入札を通じ国債の発行等を行い、国や政府関係機関の資金需要に応じています。

業務の主なカウンターパート

- 証券会社
- 国債投資家（機関投資家など）
- 各国債務管理当局
- 日本銀行
- 市場インフラ各社

為替政策

マーケット関連政策

為替政策の概要

為替市場課では、市場参加者とコミュニケーションを取りながら、外国為替市場動向のリアルタイムのモニタリングを行っています。また、関係国際機関とも意見交換をしながら、中長期的な市場動向の分析や為替相場の変動が日本経済に与える影響の分析等も行います。この他、G7等の国際会議や二国間の場を通じ、各国通貨当局との間で様々な議論を行い、外国為替相場の安定に向け取り組んでいます。

業務の主なカウンターパート

- 市場関係者（民間金融機関等）
- 日本銀行
- 各国通貨当局（財務省、中央銀行）
- 国際機関（IMF（国際通貨基金）等）



理財局国債業務課 課長補佐
【平成19年入省】

富永 剛晴

TOMINAGA Takeharu

PROFILE

- 平成19年 国際局国際機構課
- 平成21年 留学（英・LBS）
- 平成22年 IDB（米州開発銀行）職員
- 平成25年 金融庁総務企画局総務課 課長補佐（国際室）
- 平成26年 金融庁総務企画局企画課 課長補佐（信用制度参事官室）
- 平成28年 金融庁総務企画局市場課 課長補佐 兼金融庁総務企画局政策課
- 平成29年 国際局国際機構課 課長補佐
- 平成30年 国際局地域協力課 地域協力調整室長
- 令和元年 AMRO（ASEAN+3 マクロ経済調査事務局）戦略・調整グループヘッド
- 令和4年 国際局開発政策課 開発政策調整室長

ション国債（GX移行債）という脱炭素社会を支援する新たな国債を発行することとしており、令和6年2月に初回の入札発行を行いました。気候変動対策を日本が戦略的に進めるための資金を調達するもので、その準備を関係当局や市場インフラを提供する各社・機関と進めました。

行政官としてのやりがい

平成19年に財務省に入ってから、国際局や金融庁、海外の国際機関で、国際経済／金融、債券運用、金融規制、金融協力や開発援助の観点から、政策の立案や執行の現場に携わってきました。今のポジションでは、国債の入札のほか、国債投資家向けIRや、国債制度に係る途上国向け技術協力にも携わっています。

行政官の仕事では、目に見える成果が得られるまでに長い時間を必要とする場合もありますし、時には「成果」を観念するのに想像力が必要となる、あるいはそもそも観念するのが難しい場面もあります。ただ、職場がどこであれ、やりがいを感じられる瞬間が必ずあるように思います。私は、これまで、多くの関係者を巻き込みつつ時間をかけて準備をしてきたことが陽の目を見る、その達成感や充実感の中に財務省で働くことの意義を見出しつつ、毎日の仕事では自分が出せるバリューを意識して勤務してきました。

社会人生活を踏み出すに当たり進路について考えることも多いかと思われそうですが、日々社会課題が変わる中で、こうした諸課題に対応していく財務省は、知的好奇心が刺激される職場だと思います。

財務省を就職先候補の1つとして検討するうえで、参考にしていただければ幸いです。



国際局為替市場課 課長補佐
【平成26年入省】

松浦 晃弘

MATSUURA Akihiro

PROFILE

- 平成26年 大臣官房総合政策課
- 平成27年 主計局総務課
- 平成27年 主計局調査課
- 平成28年 東北財務局
- 平成29年 国際局国際機構課
- 令和元年 留学（米・ニューヨーク大）
- 令和3年 カジノ管理委員会事務局監督調査部 財務監督課 課長補佐
- 令和4年 国際局地域協力課 課長補佐（国際調整室）

知識と経験を総動員して、為替市場と対峙する

シンプルな取引に深淵な市場

2つの異なる通貨を交換する取引。外国為替市場における取引をこのように見れば、非常に単純だと感じられるのではないのでしょうか。例えば債券を考えてみると、取引される商品の性質（例：発行体の属性、マチュリティ等）に極めて広範な多様性があります。米ドルと日本円をただ交換する取引において、このような商品性に基づく複雑さはほとんどありません。また、皆さんの中にも、海外旅行の際に銀行で円を外貨に両替する等、実際に取引を行ったことがある方もおられると思います。この意味では、多くの方にとって最も身近で理解しやすいと感じる金融市場なのではないでしょうか。

一つ一つの取引のわかりやすさに対して、外国為替市場全体を見ると、その様相は非常に複雑です。世界で最も取引高の大きい金融市場（一日に平均約7.5兆ドル）と言われ、

よって決定されることが原則です。一方、相場に過度な変動や無秩序な動きが見られた時には、財務省は、相場の安定を担う通貨当局として為替介入を行うことがあります。

このような、複雑な市場と対峙する今の職務を、私は総合格闘技のようだと感じています。市場動向を把握するため、金融機関や国際機関の手による分析や関連分野の最新の研究を追いつつ自らの分析も行う、エコノミストとしての役割を果たしながら、関係機関や各国当局との意思疎通を図る役割も担います。チャレンジングな仕事と日々感じますが、大学院留学での研究経験や、これまでに国際金融の舞台に携わってきた様々な経験が活きているとも同時に感じます。人への投資を惜しまない財務省だからこそ、実現できるキャリアだと感じています。

「軽やかにされた心」で向き合う

学生の時に出会った『人間的、あまりに人間的』（ニーチェ著）という書籍に、「人の持たなくてはならぬものが一つある。生まれつき軽やかな心か、芸術や知識によって軽やかにされた心かである」という一節があります。学生の私には、天賦の才なくとも学び得ていけばいいというエールに、そして、ある考えに凝り固まらず新しい学びに向き合う「軽やかな」姿勢が大事だという寸言に見えました。財務省が与えてくれた機会が私なりの「軽やかにされた心」を持つ一助となり、新たな道を拓いてくれたことは、先述の通りです。ご関心をお持ちであれば、是非財務省を選択肢の一つに加えて頂ければと思います。



国の資金需要に応える

国債の役割

国債という形で国がお金を借りていることをご存じの方も多いかと思います。これまでに積みあがった国の借金の総額は1,200兆円を超えます。

国債の様々な役割のうち代表的なものには、まず、歳入の不足分を補填する役割があり、税金に加え国債の発行収入金が例えば公共事業や社会保障、外交・安全保障といった行政活動を支えています。

また、金融商品としての役割もあります。財務省が発行した国債は、一部の例外を除き市中で流通しますが、その際に形成される価格・金利情報は、国債の保有者に直接影響するとともに、例えば住宅ローンなどの金融機関の貸出金利や、国債金利を参照するその他の金融商品等の価格変動を通じて、経済・社会生活に影響を与えます。

ニーズ等を踏まえた資金調達

国債管理政策は、中長期的な調達コストを抑制しつつ、確実かつ円滑に国債を発行することを目標としています。現在発行している国債には、満期が6か月のものから40年のものまであり、投資家によって購入する国債の種類も変わってきます。ニーズに合わないものを売れば、資金調達コストが高くなってしまいかもかもしれません。私がいる国債業務課では、投資家間の取引を仲介する証券会社（ディーラー）や投資家へのヒアリング、定例の意見交換会等を行い市況や投資家の需要動向を把握したうえで、年当たり200回以上の入札を通じて、国債や国庫短期証券の発行や各種特別会計による借入を行っています。

これに加え、政府保証債の発行や個人国債の募集、戦没者等の遺族等に対する交付国債の支給、また国債に関する実務を共に担う日本銀行との連携等も担当しています。

更に、今年度は、クライメート・トランジ

国際金融政策

国際関連政策

国際金融政策の概要

国境を跨ぐ自由な資金移動は、貿易や投資の促進を通じて大きな経済的メリットをもたらす反面、為替相場の急激な変動や国際収支の不均衡による経済混乱等を発生させるリスクも伴います。また、自由な資金移動が世界の平和を脅かす行為や犯罪を手助けすることになってはいけません。こうした国際金融における諸課題に対処するため、財務省は、G7、G20等の関係当局や、IMF（国際通貨基金）等の国際機関との協働等を通じて、世界経済の安定的かつ健全な発展に向けて取り組んでいます。

業務の主なカウンターパート

- 国家安全保障局 ○外務省 ○警察庁 ○法務省 ○日本銀行
- G7、G20諸国等の各国財務当局 ○IMF等国際機関



国際局調査課長
【平成8年入省】

野村 宗成

NOMURA Munenari

PROFILE

- 平成8年 国際金融局国際機構課
- 平成10年 留学（米・ハーバード大）
- 平成12年 財務総合政策研究所研究部
- 平成14年 国際局総務課 課長補佐
- 平成15年 下関市総合政策部長
- 平成18年 主計局主計官補佐
（総務・地方財政第二係担当主査）
- 平成19年 主計局司計課 課長補佐
- 平成20年 主計局給与共済課 課長補佐
- 平成21年 IMF（国際通貨基金）審議役
- 平成25年 AMRO（ASEAN+3マクロ経済調査事務局）上級調整官
- 平成28年 国際局総務課 国際企画調整室長
- 平成29年 国際局開発機関課 開発企画官
- 令和元年 国際局為替市場課長
- 令和3年 主計局主計官（農林水産係担当）

人類の歴史に残る 1ページを作る

侵略戦争との戦い

「侵略戦争」—いきなりこんなおどろおどろしい言葉でこの原稿を書き始めなければならぬことをとても残念に思います。2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始しました。これは人類の歴史に大きな汚点を残す許されざる行為です。この歴史的な暴挙に対し、我が国はG7等の同志国と連携し、ロシアに厳しい経済制裁を課していきいます。私は我が国が実施する経済制裁のうち、

金融制裁を担当する課長として、現職着任以来、その効果的な実施に取り組んできました。

金融制裁とは

経済制裁とは経済的手段を活用した制裁措置のことですが、このうち特におカネの流れを止めることで相手に経済的ダメージを与える措置を一般に金融制裁と呼んでいます。例えば、我が国が制裁対象者として指定した者（既にプーチン大統領を含む、1200名以上のロシアの個人・団体が指定されています）に



対し、現在日本からお金を送ることは禁止されています。また、制裁対象者が我が国に銀行口座を保有していた場合、その口座からはもはやお金を下ろすことはできませんし、他の口座にそのお金を移すこともできません。この他にも、ロシアでの工場建設等、日本からの新規の直接投資も禁止されています。我が国はこうした金融制裁を、外国為替及び外国貿易法に基づき、本来は自由にできる取引を例外的に財務大臣の許可制とすることによって実施しています。

世界経済は、特に冷戦後の平和な国際環境において、ヒト、モノ、カネの移動の自由化が進む中で大きな発展を遂げてきました。しかし、こうして築いてきた自由な経済取引環境が、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻のための戦費や戦略物資の調達を手助けするようなことがあってはなりません。上述したような措置は経済的にはマイナスの影響をもたらすものですが、一日も早くロシアの軍事侵攻を終わらせ、そしてそもそもこうした措置を発動する必要がない世の中を取り戻すための、必要やむを得ざる措置です。

世界の国と手を携えて

こうした経済制裁が実効性を上げていくためには、国際社会が足並みを揃えて取組を進めていくことが重要です。誰かがロシアへのカネやモノの流れの迂回路となればその分だけ制裁の効果が減退してしまいます。そのため、国家安全保障局や外務省といった国内関係省庁に加えて、G7等の同志国との間でも、追加的な制裁や金融制裁の実効性を更に高めていく方策について頻りに連絡を取り合い、国際的に協調する形で対応しています。また、G7等の同志国が連携するだけでなく、他の国にもロシアに対する制裁への協力を呼びかけています。人類の歴史に残る暴挙に対しては、人類全体で戦う必要があります。他方、時差がある中、夜は欧米をはじめとした諸外国との間の連絡・調整を行い、昼は国内関係省庁との連絡・調整、そしてそのまま再度夜の海外との連絡・調整の準備に突入するといったことも多く、「平時」とは異

なる緊張感や業務の大変さを日々実感させられます。しかし、人類の歴史に残る1ページ作りに直接携わることから得られる充実感とやりがいは何物にも代えがたいものがあります。

財務省の魅力

もう30年近く前の話になりますが、私が就職活動で当時の大蔵省の職員のお話を聞いて感じた大きな魅力の1つが活躍できるフィールドの広さです。私自身も、本省では主計局で主査や主計官として予算編成業務に携わった他、国際局で外国為替政策、G7、G20等の多国間の国際交渉、気候変動交渉等、様々な業務を幅広く担当してきました。また、リーマンショック直後にはワシントンのIMFに赴出し、リーマンショック及びその後の欧州債務危機におけるIMFの対応に関し、IMFと日本政府との間の橋渡し役を担った他、半世紀ぶりのIMF世銀総会の東京への誘致に尽力しました。IMF赴出後はシンガポールに赴任し、「アジア版IMF」とも言われる新たな国際機関、ASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）のfounding teamの一員として、その立ち上げと当初の運営に携わりました。日本全国で平成の大合併が進められていた時期には下関市役所に出向し、近隣自治体との合併や特例市から中核市への移行、更には下関へのご当地ナンバーの導入の陣頭指揮に当たりました。政府部内では、内閣官房に出向し、私と同じく他省庁から出向してきた仲間と力を合わせて、日本のマネロンやテロ資金対策等を強化するために計6本の法律をまとめて改正する法案の作成作業も担当しました。法案が国会で成立する瞬間を生で見て喜ぶ同僚達の笑顔は一生忘れません。予算、法律、外国為替、地方行政、国際交渉、国際機関勤務。就職活動の時に感じたこの職場の魅力は間違っていないなと改めて思います。皆さんも是非財務省の職員と会って、話を聞いてみてください。30年前に私が感じた魅力を皆さんも感じられるものと思っています。

国際金融政策 国際関連政策

【係員の業務】



国際局地域協力課（国際調整室）
【令和5年入省】

阿部 南海

ABE Minami

皆さんは、「国際調整室」と聞いて、どのような仕事を思い浮かべますか？

その抽象的な名前の通り、国際調整室では、多種多様な業務を扱っています。米国との二国間会談で何を発信するか、日豪経済対話をどのように開催するか、サプライチェーン強靱化に向けG7議長国下でどのようなイベントが必要か、いずれもこの1年間向き合ってきた課題です。

周囲の方々に支えられながら、答えのない課題に取り組む日々の中で、微力ながら国際協調の一助となれることに、成長とやりがいを感じています。



関税政策

国際関連政策

関税政策の概要

関税局は、関税制度・政策の「企画立案」を行い、全国の税関での「執行」を担保しています。
①安全・安心な社会の実現、②適正かつ公平な関税の徴収、③貿易の円滑化の推進を使命とし、国内外の経済社会の変化を踏まえ、国内産業保護と消費者利益のバランスがとれた関税率の設定や、迅速な通関、水際取締りに係る制度整備等を行います。また、経済連携協定等の国際交渉を通じ、自由貿易の推進や貿易円滑化のための国際的なルール作りにも携わっています。

業務の主なカウンターパート

- 関係省庁（外務省、経済産業省、農林水産省）
- 国際機関（WTO等）
- 各国の財務省・税関・国境管理機関



関税局関税課
関税地域協力室長
[平成20年入省]
富田 まゆみ
TOMITA Mayumi

PROFILE
平成20年 関税局関税課
平成22年 大臣官房総合政策課
平成24年 金融庁総務企画局企画課
平成25年 留学（米・シカゴ大）
平成27年 大臣官房秘書課 課長補佐（財務官室）
平成28年 国際局開発政策課 課長補佐（参事官室）
平成30年 国際局為替市場課 課長補佐
令和元年 IDB（米州開発銀行）審議役
令和4年 国際局調査課 課長補佐

より良い日本・世界を 次世代につなぐ

関税政策とは

税関には、その名が表すとおり、関税等を徴収する徴「税」機関としての機能と、覚えい刺などの社会悪物品を水際で取り締まる「関」所としての機能があります。前者の「税」機能について着目すると、関税は輸入される貨物に課される税であり、身の回りのモノ一つ一つに関税率が設定されています。関税率は国内産業保護や消費者利益の確保などの要素を考慮し、諸外国との関税交渉も踏まえて決定されています。適正かつ公平に水際で関税の徴収を行うのが税関の役割です。

変化する国際情勢、変化する役割

昨今では、地域や日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増していることを背景に、「関」所としての機能も変化しており、従来の不正薬物やテロ関連物資の密輸取締りに加え、それ以外の物品についても更なる監視が求められています。例えば、軍事転用のおそれのある製品や技術の流出につながる不正輸出を防止するため、経済制裁や国際的な枠組みを通じて行う輸出管理を、水際で執行する税関の役割も一層重要性を増しています。経済制裁に常につきまとう悩みの一つが、制裁

に不参加の国を経由すること等を通じた制裁迂回によりその効果が削がれてしまうことです。迂回をできる限り特定、遮断し、制裁の実効性を高めることが求められる中、関税局においても関係省庁やG7等各国税関当局と情報交換等の協力をを行い、執行の精度を高め、いく努力をしています。今後日本の安全保障環境が更に脅かされる事態が起きた場合には、こうした政策ツールの有効性が日本の人々の命や生活にクリティカルに影響するかもしれない……既存の制度の課題がどこにあり、どうアップデートしていくべきか。執行面から見えてくる課題を踏まえた議論は尽きることはありません。

財務省の仕事の醍醐味

私は16年前、貧困や戦争といった世界の課題解決に貢献したいと思い、開発援助や国際金融でプレゼンスが大きい財務省の門を叩きました。実際に国際的な業務を経験して感じるのは、国際場裏は常に国と国の真剣勝負であることです。交渉担当者はそれぞれが国民／納税者への説明責任を背負っており、自国にとって有利な状況を実現するためのぎを削っています。他方で、交渉相手は多くの場合、より大きな世界の課題解決に共に挑むパートナーでもあります。その中で、日本や世界にとって最善の解を導くため、対応策を練り上げて国際交渉に挑むという責任感・緊張感は、大きなやりがいでもあります。あるべき政策の検討には、柔軟かつ大胆な発想やクリエイティビティが求められる一方で、現行制度の成り立ち、法体系、他国の制度に関する緻密な知識や分析力も必要です。この両輪が、財務省で培うことができる専門性だと思います。財務省で幅広い政策に携わる中、全く異なるように見える政策分野であっても類似性を見出し、そこからヒントを得て大胆な発想につなげられることがあります。自らの発想で政策・制度の解決の糸口を提案し、社会課題の解決につなげる経験が、財務省では得られます。

途上国開発政策

国際関連政策

途上国開発政策の概要

貧困、紛争、感染症をはじめとする開発途上国の諸課題は、日本を含む世界全体の安定を脅かします。財務省は、途上国への投資や国際開発金融機関を通じた支援に代表される「開発金融」を通じて、途上国の持続可能な成長を支援しています。また、一国のみでは解決の難しい気候変動やパンデミックなどの地球規模課題についても、ファイナンスの観点から合意形成・政策立案に参画しています。

業務の主なカウンターパート

- 各国開発当局（財務省、開発省）
- MDBs（国際開発金融機関）：世界銀行グループ、ADB（アジア開発銀行）、IDB（米州開発銀行）、AfDB（アフリカ開発銀行）、EBRD（欧州復興開発銀行）
- 関係省庁（外務省、総務省、国土交通省、経済産業省等）
- 国際協力機構（JICA）
- 国際開発銀行（JBIC）
- NGO（非政府組織）
- CSO（市民社会組織）



国際局開発機関課 課長補佐
[平成25年入省]
宇佐美 紘一
USAMI Koichi

PROFILE
平成25年 主税局調査課
平成26年 主税局参事官付
平成27年 仙台国税局
平成28年 主計局調査課
平成30年 留学（米・ハーバード大）
令和2年 外務省在インド日本国大使館 二等書記官
令和5年 外務省在インド日本国大使館 一等書記官

開発の世界への誘い

国際開発金融機関を通じた途上国開発とは？

財務省は、世界銀行をはじめとする国際開発金融機関の主要株主（出資国）として、各機関の担当者や各国財務省職員等と日々議論を行い、世界の広範な開発課題に対処しています。また、各機関には日本の資金により途上国の開発支援を行う日本信託基金があり、こうした基金の運営を通じて日本の重視する開発課題の解決に取り組んでいます。

地球益の実現に向けて

日本の国益にとどまらず、地球益の実現に向けて取り組むことができるのも、国際開発

金融機関を通じた途上国支援の魅力です。例えば、低所得国の支援に特化したIDA（国際開発協会）では、3年に一度（まさに今年）、今後3年間を見据えてどのような方向性で低所得国を支援するのか議論を行います。その議論の場においては、A国は国際保健や教育を重視するが、B国は気候変動や紛争を重視し、C国はインフラ開発や雇用創出を重視する、といったように各国の関心は様々です。また、債務問題やガバナンスといった国の根幹に関わる問題に対処しなければ、持続可能な支援は実現できない、と主張する国もあります。しかし、どの分野・課題を支援するかは、出資国だけ或るいは借入国だけで決められる問題ではありません。そのた

め、これまでの実績を客観的に評価するとともに、限られた資金を有効活用すべく、各分野で何を重視し、どのような成果を目指すべきかについて借入国、出資国、世界銀行の三者で議論を重ねます。こうして半年以上かけて形成される政策フレームワークには、日本の国益にとどまらない広範な利益が反映されることとなります。

全ての道は開発に通ず

開発の仕事をしていると、これまで点でしかなかった経験が線で繋がるがあります。以前、予算や税制を扱う部署にいた頃は、日本の財政を中期的に改善するための方策について日々考えていました。そこで培った財政を見る眼は、複合的な危機で債務状況が悪化し、金利上昇に伴い返済に苦悩する途上国の状況を理解し、支援を検討する上での土台となっています。財務アタッシュとして在インド日本国大使館で働いていた際は、インドにおけるデジタル化の進展に驚かされました。インドの一人当たり所得は日本の20分の1程度ですが、人口の8割は携帯電話を保有し、国の至るところで電子決済サービスが利用されていました。開発の世界でもデジタル化が注目されていますが、インドでの経験をもとに、世界銀行の日本信託基金を通じた支援において、保健や防災といった日本が重視する開発課題の解決にデジタル技術を活用し、サービスの効率化や格差縮小に繋がらないか、といったことを日々模索しています。

終わりに

開発とは、国家の基盤作りです。開発で扱う分野は、マクロ経済・財政、紛争、保健・教育、インフラ、気候変動、エネルギー、民間投資動員など多岐にわたり、経済学、政治学、社会学、工学など様々な学問が関係しており、こうした政策・学問に関心があれば、興味が尽きることはありません。日本ならではの視点を持ち、世界の開発課題の解決と一緒に取り組んでみませんか？

【係員の業務】

関税局関税課
（第一参事官室）
[令和5年入省]
妹尾 なつみ
SENOO Natsumi

第一参事官室は関税政策に係る国際交渉を担当しています。入省直後より、IPEF（インド太平洋経済枠組み）の条文交渉に向けた緻密な事前準備や交渉会合の一部始終を間近で経験し、国の制度に直結する仕事であることを自覚しました。現在は、対ロシア制裁について、輸出入禁止措置等の執行を担当する税関の立場から、関係省庁及びG7等諸国との調整を重ねています。入省早々でありながら会議での発言内容や案件の進め方に意見を述べられる環境で、充実した日々を過ごしています。

【係員の業務】

国際局開発政策課
[令和5年入省]
阪上 慶一郎
SAKAGAMI Keiichiro

国内政策のみならず、国際金融の観点からも日本と世界に貢献したいと志し、入省しました。開発政策課は開発金融政策の取りまとめ役として、国際協力銀行（JBIC）、国際協力機構（JICA）などの関係者と協働し、扱う分野はインフラ開発、債務問題、国際保健、気候変動対策と多岐に渡ります。G7やG20などの国際舞台で開発協力のあり方をリードすべく、コミュニケ（共同声明）の一字一句にロジックを込めて新しいスキームを打ち出し、関係機関や民間企業を巻き込んで行くという任務は、地道でありながらも広い視野が求められ、非常に刺激的です。

予算編成の視点と醍醐味



今年の予算編成

阿部主査 皆さんこんにちは。主計局経済産業係です。本日は、令和5年度補正予算、令和6年度予算の編成を振り返り、経済産業係がどのような思いで予算編成に当たったか、また、財務省の仕事の醍醐味などについても、ご紹介できればと考えております。

今事務年度、経済産業係では、ガソリン価格等の激変緩和事業、ALPS処理水の海洋放出と禁輸措置への対応に始まり、GXや経済安全保障、歳出構造の平時化を図る中での中小企業支援策の工夫、そして福島復興など、多種多様な行政課題に対応するための予算編成となりましたが、編成期



主計局主計官
(司法・警察、経済産業、環境係担当)
[平成10年入省]

佐久間 寛道

SAKUMA Hiromichi

を振り返っていかがでしょうか。

和田主査 私は半導体支援を中心とする産業政策予算、エネルギー関係予算、そして経済産業省予算全体のコーディネートを担当していました。産業政策もエネルギー関係政策も、経済安全保障やGX推進が重視されるようになるなど、近年大きな転換点を迎えており、その予算編成は、いずれも大変興味深いものでしたが、例えば、半導体支援については、一つ一つのプロジェクトが巨額であるため、編成過程ではかなり緊張感があったことを覚えています。着任当初は広く関連資料や書籍を読み、また実際の製造現場も視察しながら勉強し、その後は短時間ながらも濃密な議論を重ねました。世界でまだどこにも存在しない次世代半導体の研究開発プロジェクト、安全保障の観点から先端技術を我が国に持ってきて生産するプロジェクト、製造装置など我が国が持つ強みを国内で維持・強化するプロジェクトなど、半導体支援には様々な形がある中で、産業政策としての観点はもちろんですが、経済成長、安全保障、あるいは税財政の観点からの実現可能性など、俯瞰的な視点からこれらの支援の在り方を検討することができたのは、財務省ならではの仕事だったと感じています。

また、今は国費を中心に支援していますが、将来世代を含めた受益と負担のバランスを考える財務省の立場としては、将来的には民間資金も含めた支援の形に移していくべきだと考えます。このように中長期的な視点で仕事をしていくことが大事であると強く感じたところでもありました。

佐久間主計官 和田主査には非常にスケールの大きい仕事をしてもらいました。財務省は、重要な政策課題について最終的に自分でまとめて解決策を出す、その過程で国民の代表である政治家の方々や関係各所と責任を持って調整することが特徴だと思います。また、和田主査も言ったように将来世代のことを考えることも財務省の大きな役割です。まだ生まれていない、選挙権のない未来の人たちの利益も考える、言い換えれば民主主義の補完を果たす職場です。同時に、学生の時と同じように、国としてあるべき姿を青臭く主張し続けることができる官民間問わず珍しい職場でもあります。僕個人としては、お金を払ってでもやりたい仕事だと今でも思っています。

阿部主査 和田主査の担当されていた分野、特に半導体は、製造プロセスや必要な技術が非常に複雑で、専門的な知識も必要になる上に、経産省の担当課も当然半導体のことをよく研究しているため、同じ土俵・同じ知識レベルで議論することも大変だったかと思いますが、経産省とはどのように向き合って予算編成をされていたか。

和田主査 同じ知識水準を追求するというよりは、真摯に話を聞いた上で、政策目的の実現と全体最適の両立の仕方を考えていくということが重要だと思います。主計官も言っていました、財務省で働いていると、将来世代の便益を担いながらこの国をどうしていくのかという、より中長期的な日本の在り方、ブランドデザインの考え方が自ずと磨かれていきます。また、財務省内・主計局内の同僚の中にそれぞれの行政

分野を担当している詳しい人がいて、日常的にコミュニケーションを取ることが出来ます。財務省は、税金をいただくという観点から、一人一人の納税者と向き合う役割も担っているので、地に足の着いた考え方が身につく面もあると思います。こうして培った自分なりの視点を持ちながら、相手の持っているプロフェッショナルリティとぶつかっていき、一緒に政策を作っていくという感覚を持つことが大事かなと思います。

阿部主査は、経済産業省本省の予算を担当していたので、産業政策のみならず、研究開発やサイバーセキュリティ、通商政策など、幅広くヒアリングを行って大変だったのではないかとありますが、いかがでしたか。

阿部主査 私にとって今年の予算編成の中で最もチャレンジングで印象に残っているのは、グローバルサウスとの連携を強化するための予算編成でした。分断と協調が複雑に絡み合う現在の国際情勢の中で、今後成長が見込まれる新興国・途上国をはじめとするグローバルサウス諸国と連携を強化するために国として何ができるか、その手段の一つとして、グローバルサウス諸国に進出する企業に対する補助制度の創設が検討されました。

補助金は、企業の行動を引き出すことのできる強力なツールであると同時に、制度設計を誤れば、企業に補助金依存体質を作り上げ、将来的に補助金がないとグローバルサウス諸国に進出する判断も自主的にできなくなるのではないかと、という思いもあり、そうしたデメリットにも留意する必要があります。そこで、日本企業の優れた技術の海外展開を後押しする手段として、外務省のODAや国際協力銀行(JBIC)による金融支援もあるもので、そうした既存の制度のメリット・デメリットも整理することで、無駄なく効率よく政策パッケージとして措置すべきだと考え、経産省と議論しました。

ODAもJBICによる金融支援も、これまでの業務で関わることがなかったので、関係部署の先輩職員に聞きながら勉強しましたが、財務省には各省の予算に詳しい職員だけでなく、財政投融资など予算以外のツールにも詳しい職員が多いことをとても心強く感じました。また、今偉そうに自分一人で考えたように語りましたが、適切な予算規模や制度設計など、自分だけでは自信が持てず、佐久間主計官を含め多くの上司の方にご指導いただきながら、自分の中でも考え方が整理されていきました。個人ではなく組織として仕事をしていることを強く感じました。

佐久間主計官 財務省では、ただ要求を受けて査定するのではなく、むしろ、今の阿部主査の話にあったように関係省庁を集めて自ら筆を握って政府としてのパッケージ案

を作り上げていくことが多いです。これは、財務省が様々な部署において各省庁と信頼関係を築き、関係省庁が今何を考えているか、最新の情報が集まるから為せる仕事だと思います。阿部主査は現在入省10年目ですが、若いうちから国家の重要な事業を作り上げることができるので、若手職員が持っている能力を大きく活用できる職場だと感じます。

また、なかなか自信を持っていないという話もありましたが、僕は「自分の子どもの小遣いを減らしてまで目の前の事業に充てたいかどうか」という見方をしています。我々は財政健全化が目的ではなくて、この社会を将来世代により良くして残すことが使命であることを忘れてはいけません。そのためには、前例にとらわれることなく考える習慣が大切です。例えば今年の能登半島地震では、土地が狭く水道等の復旧の見通しが立たない特性の中、求められる2次避難の阻害にならないよう、警察庁による集落の防犯カメラの設置を予備費で行いました。パラマキはもちろん避けなければなりませんが、やるべきことを迅速に見極めて行動に移すものと考えています。

財務省という組織について

和田主査 関係各所と調整して解決策を出す能力が身に付くという点で主査の仕事は良い経験になりますが、佐久間主計官から見て、阿部主査もこの半年で変わったなと思うところはありますか。

佐久間主計官 成長していると感じます。実は彼が入省1年目のときの上司だったので、当時は、政府が国会に予算を提出する際に財務大臣が本会議場で訴える財政演説の原案を書いてもらいました。それを作り上げた阿部君もすごかったけれど、当時は与えられた仕事を淡々とこなしていた優等生。今年度の主査の仕事では、グローバルサウス予算を始め、どうしたらよいか正解が分からないような難しい課題をみんなで解決する醍醐味を体感してもらったと思います。予算を作るということは、相手省庁の説明を待っていればできるものではないことに衝撃を受けつつ、その後、試行錯誤しながら自分がタクトを握って色々な人を巻き込みながら対応していったのではないかと思います。

僕自身振り返ると、30代の頃は未知の領域に自分の責任で取り組むことばかりで、そういう難しい局面を積み重ねて成長したなと思うことが多いです。大変な経験乗り越えたから、今では難しい課題があっても、こうすればいいな、という解決の道筋が描きやすくなったかな。故郷新潟県に向した際、財政危機への対応に実際に応用できました。解決策が思い浮かぶのは面白いし、どんな難しい仕事も日本・国民のた

めになるという気持ちには揺るがないから楽しいよね。こうした達成感を後輩達にも味わってほしい、というのが主計官として一番心がけていることですね。

阿部主査 なかなか解決策が思い浮かばなくて辛かった時もありました。相手省庁から教えてもらわないと全体像が見えてこない一方で、時には厳しいことも言わないといけないという、難しい人間関係の構築が求められているようにも感じました。

佐久間主計官 事業を所管している相手省庁には、財務省と違う視点が見えているはずだからね。ただ、相手省庁と信頼関係を作って、相手省庁がどうしたらよいか分からない時に、知恵を出して具体的な施策を実現し、国民に貢献する組織が財務省だということも事実。僕らは相談される組織であり続けるべきだと思うよ。

阿部主査 ありがとうございます。私は予算編成が初めてでしたが、経験豊富な主計官や先輩主査と、今日のような議論を日々させてもらうことで新しい視点を得られたと思うので、そうした風通しの良さこそ、財務省の最大の魅力・強みの一つだと感じます。

お話ししたいことはまだまだありますが、この続きは、是非官庁訪問で皆さんと議論できることを楽しみにしています。



主計局主計官補佐
(経済産業第一係担当主査)
[平成19年入省]

和田 康宏

WADA Yasuhiro



主計局主計官補佐
(経済産業第二係担当主査)
[平成27年入省]

阿部 有希

ABE Yuki

第2部

財務省職員のキャリアパス

財務省職員は、1~2年ごとに様々な部局で経験を積み、成長しながらキャリアアップしていきます。

第2部では、財務省職員が歩むキャリアパスの例をご紹介します。

第2部 目次

係員・係長	
係長 × 係員 対談	21
国際局国際機構課 舟木 健 原田 龍夫	
課長補佐	
主計局主計官補佐 (外務係、経済協力第一係担当主査)	23
日向寺 裕芽子	
室長・企画官	
大臣官房文書課 業務企画室長 兼 企画調整室長	25
恵崎 恵	
課長	
主計局主計官 (企画・歳入国債係担当)	27
有利 浩一郎	
幹部級	
大臣官房審議官 (主税局担当)	29
小宮 敦史	

CAREER PATH

課長・幹部級

所掌事務の政策立案に責任を負う。

室長・企画官

重要事項についての企画・立案に携わる。

課長補佐

7・8年目~

行政の最前線で政策の企画・立案や組織運営の中心的役割を務める。

係長 / 留学

4~7年目

【係長】 政策の企画立案の全体像を踏まえ、そのプロセスにより主体的に携わる。
【留学】 語学の習得とともに、海外の大学院で修士レベルの学問を修める。

財務局・税関・国税局

3年目

各地の財務局・税関・国税局で財務省の現場を学ぶ。

係員

1・2年目

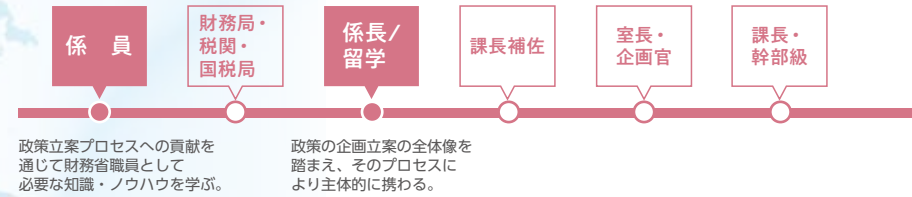
政策立案プロセスへの貢献を通じて財務省職員として必要な知識・ノウハウを学ぶ。

START!

SPECIAL TALK

係長 × 係員 対談

キャリアパス



新入職員の1年間

舟木係長 原田君今日はどうぞよろしくお願ひします！原田君は入省してから1年経ったわけですが、この1年間を振り返ってみてどうでした？

原田係員 あっという間の1年でした。私は国際機構課企画係という部署にいて、舟木係長とG7、G20をはじめとした国際会議やIMF（国際通貨基金）の日本との協議を主に担当しています。国際機構課は、G7、G20においては会議での大臣の発言のドラフトや、コミュニケ（共同声明）の文言の各国との調整などを行っており、IMFが日本の経済状況を調査して政策提言を行うIMF対日4条協議においては、各省との面会の日程・テーマの調整や、当日のミッション団の対応を行っています。その中でも係員は、国際会議や協議が円滑に回るよう、関係各所との連絡調整や資料の準備を主に担当しています。連絡調整や資料の準備というと一見地味に見えますが、国境を越えて山積する社会課題を議論する場をより充実したものにするためになくはならない、いわば「礎」のような仕事です。

ただ、調整ばかりしているわけではなく、例えばIMF対日4条協議の、各省との日程・テーマの調整や当日の運営は、自分の裁量で進められる部分が多いなど、1年目でも影響力を与えられたなと思うことが多かったです。またG7、G20のコミュニケのドラフトにも触れる機会があり、幹部の議論を聞く機会が非常に多いこともあり、世界で何が起きているのかを日々勉強することができたなと思います。

この1年間の成長に関して言えば、多くの国際会議を係員として経験してきましたが、会合を経るごとに係員として自分の出せる付加価値が少しずつ増しているように思います。仕事には小さいものから大きなものまでありますが、そのいずれにおいても成長を実感できることは非常に嬉しいです。

舟木係長 原田君は任された仕事を自分で組み立てて回しているところが素晴らしいなと思いますね。成果物や進め方について、能動的に議論をしつつ進めている姿が印象的です。

国際機構課では、業務で悩んだときには、グループチャットなどのツールも活用しつつ、同僚との間で気軽な相談が行われていますし、課長や課長補佐もとても親切な方が多く、職場の風通しはとても良いと感じます。

原田君が成長した点として言えば、入省した時には、日々のメールの展開や資料印刷といった小さな仕事から始めて、少しずつ大きな仕事を回せるようになってきたと思います。例えば、原田君が先程言及していたIMFの対日4条協議は、関係する省庁・部局が多岐にわたり、日程調整一つをとっても、処理する情報量が多く、粘り強い調整が必要とされますが、きちんとこなして、1年間の成長を感じました。ありがとうございます！

係長としての視座・成長

原田係員 係長、課長補佐に適切に相談に

乗ってもらっていたことが大きかったかなと思います。風通しの良さに助けられました。

舟木係長は入省5年目ですが、係長になってからの視座の違いを感じることはありますか？

舟木係長 業務上把握すべき時間的なスパンや物的な範囲が広がったという気がします。目の前の仕事を的確に処理するという点は、係員の時と同様業務上重要な部分を占めていると思いますが、それとともに、どのタイミングでどの仕事をしていく必要があるか、大きな議論や業務の全体の流れの中で、今やっている仕事の位置付けを考える必要が出てきたことから、より目線が高くなったと感じます。大きな国際会議が控えた時期には、コミュニケの準備、発言ポイントの準備等々の作業をどのような段取りで行う必要があるのかということを意識しつつ、作業を行うようになりました。

また、財務省では多角的に・深く考えることを重視しており、上司の指導の下、一つ一つの仕事の中で、新たな視点や前提知識を増やすことができています。小さな業務であってももしっかり考え抜くというこ

とができていないか、少しでも付加価値を出せているかどうか、自問自答を繰り返す中で、日々成長実感を得ています。

原田係員 私は、限られた時間の中でどのくらいパフォーマンスを出せるのかという、いわゆるタイムパフォーマンスを非常に重視しているのですが、財務省はより効率よく成果を出そうとする風潮が強い役所だかなと思います。国際機構課は効率よく仕事を終えて早く帰る雰囲気もあり、余暇も充実しています。

G7議長国としての日本・財務省

原田係員 昨年は日本がG7の議長国だったので、良い年に国際機構課に配属になったと思っています。ロシアによるウクライナ侵略を機にますます厳しさを増す国際情勢への対応、気候変動、途上国債務問題、パンデミック等のグローバル課題の解決など様々な議題がある中、日本が主導して対処する1年でした。

舟木係長 そうですね。こうした国際情勢の激変の中、昨年日本はG7議長国として、G7諸国との会合に加えて、G7以外の新興途上国とも積極的に協力しつつ、様々な

成果をまとめました。それとともに、G20においても、G7としての考え方を適切にインプットし、議論に貢献してきました。私自身も現地に出張したニューデリーサミットやマラケシュでのG7、G20の際には、国際金融機関強化、途上国債務問題、サプライチェーン強靱化等の議論において、「グローバル・サウス」と呼ばれる新興途上国も含む各国から、日本の知恵を求められ、議論や貢献への感謝が表明される局面を多く目にし、日本の存在感の大きさを感じました。

国際社会が多様化する中、考え方や立場が全く異なる国々の間で一つの結論を導き出すのは難しいこともあります。しかし、例えばG20のコミュニケでは、多くの点において合意がなされるなど、粘り強い交渉によって共通の理解を醸成することは不可能ではありません。グローバル課題に建設的に対処するとともに、世界経済における基本的価値観やルールの重要性を新興途上国にも理解してもらう上で、こうしたフォーラムにおける各国財務省間の議論の貢献は極めて大きいと感じます。

財務省は、マーケット関係者・国際機



関・在外公館から収集し蓄積された情報、国際マクロ経済の知見、途上国債務再編・国際課税等長年の取組で培われた専門性等を基にして、国際協調の場における議論を主導したり、国際社会に対して大きく知的貢献したりできる組織だと感じています。

財務省で感じる充実感

原田係員 ありがとうございます。特に私はかねてから国際金融分野に関心があったので、日本が国際社会において大きく貢献している様子を間近で見ることができて、日々充実して勤務しています。特に、入省後、G7、G20といった国際的なフォーラムにおける議論の積み重ねの過程を目撃し、世界の方向性がどのようにして形作られているのか、その風向きを係員ながら肌で感じることができるといっても、私が現在国際機構課に所属している感じる充実感の大きな一部です。

舟木係長 私は「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」という財務省の組織理念に共感したことが動機の一つです。日々の仕事を通して社会を良くし、後世に良いインパクトを与えたいという入省当時の志は変わりません。成果文書に係る交渉の中で、日本として盛り込もうと交渉する文言一つ一つが描く世界を想像すると、少しずつですが、入省時に描いた夢に近づいている実感があります。

日々の業務を通して、世界と日本のより良い未来に自分事として関わることができる。財務省は係員、係長という若手でも、このような達成感・充実感を味わうことができる職場だと感じています。

原田係員 とても有意義な時間を過ごさせていただきました。

係長、今日は趣味のコンサートに行く時間になったのでここで失礼します！読者の皆さんもこの話の続きは是非若手との座談会などでゆっくりお話ししましょう！

舟木係長 行ってらっしゃい！



【係員】国際局国際機構課
[令和5年入省]
原田 龍夫
HARADA Tatsuo

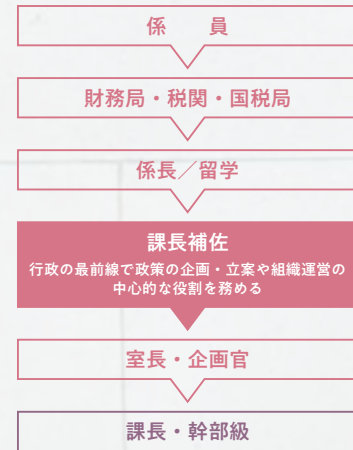
【係長】国際局国際機構課
[令和2年入省]
舟木 健
FUNAKI Ken

課長補佐

これまでの歩み

国の価値観を映し出す仕事

キャリアパス



主計局主計官補佐
(外務係、経済協力第一係担当主査)
[平成19年入省]

日向寺 裕芽子

HYUUGAJI Yumeko



学生へのメッセージ

採用の時期になると、20年近く前、「20年ちょっとしか生きていない自分が今後の人生を左右する決断をするなんて無理！」と財務省の大きな講堂で泣きそうになっていたのを思い出します。その時に面接で言われたのが「この仕事は、国の価値観を映し出していく仕事だ」ということでした。様々な関係者がいる中で作られていく制度が日本という国の価値観や方向性を表しているのなら、そこに貢献するのは魅力的だな、と感じたのを覚えています。

解決の難しい大きな課題に向き合い、分析し、深く考えるということはとても大切であり、それを求められるのが財務省だと思っています。少しでも社会に貢献したいと思って就職を決めたわけですが、その思いは20年近くたった今も裏切られていません。財務省で

は、国債市場、税制、国際関係、予算と様々な場面を経験しましたが、どの場でも共通するのは、日本について日々考えているということです。

不思議の国のアリスに出てくる赤の女王の言葉に「It takes all the running you can do, to keep in the same place. If you want to get somewhere else, you must run at least twice as fast as that! (その場にどまるためには、全力で走り続けなければならない。別の場所に行くには2倍は早く走る必要がある)」というものがあり、今の世界はまさにこの状況だなとよく思っています。目まぐるしい速さで動く世界、そして日本はどこに向かうべきか。全力で一緒に考えて、2倍以上の気持ちで一生命取り組む場所が財務省だとすると、それはとても魅力的な職場だと思いませんか？

2007年 理財局総務課・国債企画課・金沢国税局調査査察部(係員)

市場も現場もダイナミック

社会人生活は理財局から始まりました。2年目は国債企画課でしたが、リーマンショックが起き、市場の急激な変動や日本国債の入札の動向など、緊迫感のある動きを感じました。また、金沢国税局では税務調査を担当し、企業の方が税の申告に向き合いつつ、毎年の改正も丁寧に反映している姿を直に拝見しました。後に主税局で「制度は執行できないと意味がない」という言葉を聞く度に、この経験を思い出しました。

2010年 大臣官房秘書課(財務官室)・IMF世銀東京総会準備事務局(係長)

日本の良さとは

G7やG20、ASEAN+3等の会議運営の仕事を担当しました。ちょうどその時、IMF(国際通貨基金)と世界銀行の年次総会の開催予定地が空白となる事態が生じ、日本が急遽立候補を決意したため、係長2年目ではその準備を行いました。この会議は非常に大規模で、通常準備に3年以上かかりますが、日本は1年半で成功させました。会議を成功させるべく様々な民間企業の方が必死に取り組むのを見て、日本の強さはこの誠実さだと実感しました。東日本大震災から1年余りで、世界中の財務大臣が仙台まで足を運び、防災について議論できたことは意義深く、日本だからこそできたことだと感じます。

2012年 英・LSE留学

政策立案の武器を学ぶ

イギリスのLondon School of EconomicsのMPA(公共政策の修士)に留学しました。私は法学部出身で経済・統計などに怯えていたのですが、留学はこれに向き合える機会でした。論文を理解・分析する力、定量的に課題を検証するという政策立案の基礎動作、背景・言語の違う人に意見を言う訓練など、様々なことを学び、公私ともに充実していました。

2014年 大臣官房総合政策課 課長補佐 厚生労働省出身(年金局年金課 課長補佐)

制度作りとはなにか

初めて「制度」に本格的に向き合った年金課では、制度を作るに当たって一つの正解があるわけではない中で、様々な立場の意見やデータを元に丁寧に考えることが基本であることを学べました。当時、年金改正法案を国会に提出していましたが、常に「年金の在り方」といった問いに向き合い、人口、平均余命、インフレ率等の数字やデータを分析しつつ、実際の受給者の実態も踏まえて議論を行う日々でした。

2017年 主税局調査課・税制第一課 課長補佐

税制は国の価値観を映し出す

年金制度をどっぴり考えた後に着任した主税局では、「税制」について向き合う機会をいただきました。運命の出会いではないかと(勝手に)思うほど所得税を好きになったのですが、税は、入省前の面接で言われたように「国の価値観を映し出す」のだなと強く感じました。例えばフランスではN分N乗という税制があり、簡単に言うと子どもの数に応じて税負担が減る工夫がなされています。このように税制にはその国が「何を重視するか」が滲み出

ます。制度改正に当たっては、社会がどう変化し、どういった工夫があればより良い生活になるのかを考えることが大事です。例えば、当時、自治体等が出すベビーシッター等の子育て支援助成金が「課税対象」となっており、助成を使うとその金額に対して所得税が課税されていました。これを「非課税」にする改正を担当したのですが、その際にシッター会社や子育てをされている方、自治体などにご意見を聞き、子育てしやすい社会にする、という考えに沿って改正を行いました。また、「ひとり親控除」の創設を担当した際には、共働き率や婚姻の状況などのデータを分析し、最終的に「子どもはどういった環境であれ平等に扱われるべき」という信念に沿って改正が進みました。このように数多くある課題に向き合って制度を作り上げていくことの難しさや達成感は、財務省で働いてよかったなと思える瞬間ではないでしょうか。

2021年 国際局地域協力課 地域協力調整室長

国の価値観は海を越える

国際局では、ASEANや中国、韓国、インド、島しょ国等との関係を担当し、制度に現れる国の価値観を、海を越えて相手に伝えてすり合わせるという仕事をしました。アジア通貨危機以降、域内で金融協力を行い危機を防止すべくASEAN+3は連携してきましたが、定下ではその協力を深化させる議論をしています。災害の多いASEAN地域に対して災害保険の議論を主導したり、危機時に通貨を融通する仕組みの改正を呼び掛けたりと、手触り感のある議論を複数国で行うことは実に面白いです。また、自分がいた際には日韓関係も大きく動きました。何年も動かなかった国同士の関係が一気に動き、様々な経済・金融協力が合意する中で、一つの国の中で考えていることが、相手が現れることで一気に違う色に見えることも体感しました。

2023年 主計局主査(外務係、経済協力第一係担当)

より良いものを、より効果的に

現在は主計局で、外交・経済協力費(ODA等)の予算を担当しています。外務省や経済協力費を持つその他の省庁の予算について査定を行っており、お金の流れに関わる仕事という意味では財務省「らしい」仕事といえますが、実際にやってみると、お金をこえて、各省庁が日本をどのように良くしたいかを考える中で、それをどのように持続可能で効果的に実施できるか、一緒に考える側面が大きいと感じています。予算は限られた財源なので、財政当局としてその配分には苦慮しているところなのですが、他方で、各省庁でやりたい、やるべき施策があり、それを実現することでさらに国が、世界が変わっていく場合もあります。その際どうやったらそれを戦略・効果的に実現できるか、説明責任にも向き合いながら考えることが今年の大きな経験でした。例えばODAについて、無償で提供する場合でも1円当たりの効果を大きくすべく、民間資金の活用などを含めて議論を続けています。

出産・育児

「育児」について取り立てて書くこと自体が時代遅れになることを祈りますが、これまで2回産休等を取り、子どもが二人います。生まれたあとは家族、家族同然の保育園やシッターさんと一緒に頑張っています。両立は職員の内張りや負担で成り立つことも多く、それは今後解決すべき課題です。早朝に起き、小児科2往復、夕飯まで全部用意して出勤し、席に座ると始業の時点で疲労困憊!みたいなこともたまにありますが、子どもを通して学ぶことは多く、社会に対して触れる切片が増えたと思うので、今後皆さんと更に働きやすい環境にしたいと思っています。

室長・企画官

これまでの歩み

誰かの笑顔のために、 自分も楽しむ



キャリアパス



大臣官房文書課 業務企画室長
兼企画調整室長
[平成17年入省]

恵崎 恵
EZAKI Megumi



学生へのメッセージ

「周りの人が笑って暮らせる社会になるよう貢献したい。」これが、私が国家公務員を目指した原点でした。この冊子を読まれている皆さんも、多かれ少なかれ同じような志を抱かれています。では、なぜ財務省なのか。財務省の仕事はどれも、施策の実行には欠かせない「お金」を通じて、現在と未来の社会を形作る仕事です。中長期的・マクロな視点が必要である一方、私たちの生活に直結したミクロな視点も必要で、両輪で考えていく必要があります。そのような、ダイナミックでありながら「いち国民」としての感覚を大事にできる点に、仕事としての魅力を感じています。

ただ、私にとって、仕事の魅力以上に魅力的なのは、財務省の「人」だと思っています。

私は、官庁訪問の時に「こんな人と一緒に仕事をしたい・こんな人になりたい」という先輩方に多く出会い、財務省を志しました。いくつになっても一人の国民としての初心を忘れない人、施策が社会のニーズに合うものになるように多角的に考え抜く人、施策を良くするために誰からでも意見を柔軟に聞く懐の深い人等々。様々な方に囲まれて仕事をすることで、自分も少しは先輩方に近づけているかなと思う瞬間もあり、自分自身の成長も楽しんでいます。

このような魅力をキャリア紹介に込めました。「誰かの笑顔のためにとやっていることだけど、自分自身も楽しい」。これって、すごく素敵なことだと思いませんか？是非、財務省の魅力的な人々に、会いに来てみてください！

2005年 大臣官房文書課・仙台国税局調査査察部（係員）

国家公務員としての基礎を学ぶ

財務省が扱う予算や税制などの政策は、国会で議論され成立して初めて実現します。その舵取りを担う文書課で上司に言われたのは、「根回しと段取りが大事」ということ。正論だけでは世の中は動かない、政策を「実現」させるために国家公務員として必要な姿勢を学びました。

国税局では、納税者と直に接する中で税金の重みを実感しました。自分が携わった税制改正により企業が設備投資をしたという話も聞き、政策の先の納税者を思う基本姿勢を学びました。

2008年 金融庁総務企画局市場課（係長）

100年に一度の危機

平成20年9月、リーマンブラザーズが破綻し、世界的な金融危機が勃発。各国が統々と金融規制を強化する中、国内規制を担当していた私も、対策に奔走しました。国際会議では、上司が日本代表として発言する姿に、自分達の仕事の責任の重さを実感。振り返っても大変ではありましたが、100年に一度と言われる歴史的な危機にワンチームで対応した一体感とやりがいは、今でも大変な業務にぶつかったときに乗り越える糧となっています。

2010年 英ICL、オックスフォード大学留学・国税庁国際業務課 課長補佐

世界の最前線で

留学中に、英国スターバックスが租税回避により法人税を支払っておらず市民が不買運動をしている様子を目の当たりにしました。帰国後には国税庁で租税回避を防止する取組に携わることになり、世界の最前線の課題に取り組む財務省の仕事の大きさに触れました。

2014年 大臣官房文書課広報室 課長補佐・育児休業

一人の親として

ここまでで2度の育児休業を挟みました。子どもの成長のステージに応じて大変さの種類は違いますが、家族や同僚のおかげで、なんだかんだ仕事も育児も楽しんでいきます。相手が納得するような伝え方や事前の根回し、複数家事を処理する段取り力など、育児を通じて仕事に必要な能力も鍛えられている気がします。「誰かの（子どもの）笑顔のためにやっていることだけど、自分も楽しい」というのは育児も一緒では？と最近思っています笑。

親になって、改めて自分が公共サービスの受け手であることも実感しました。広報室で「社会保障と税の一体改革」広報を担当した際には、子育て世代の方と、親として同じ立場で対話をする中で、「子どものためなら負担も構わない」「財政を少し身近に感じた」といった声も聞きました。

公私共に私の世界を広げてくれる子ども。これから多様な世界に出会えるかワクワクしています。

2017年 主計局給与共済課 課長補佐・主計局主査

自分の税金がどう使われるべきか？

主計局では、司法・警察関係の予算編成に携わりました。人々の安全安心を守る施策、要求額全てを認められればいいですが、財源に限りがある中、そういうわけにもいきません。優先順位をつけなければいけないのは、家計と一緒にです。また、単に予算をつける／切るのではなく、

「質の高い予算」にすることを大事にしました。どのような形にすれば後世につながる予算となるのか、相手省庁と知恵を出し合い、時には予算面ではない制度面の議論もしながら、一緒に作り上げます。予算を通してミクロとマクロの両輪で施策を考えられることに、財務省の仕事の面白さがありました。

判断に悩んだ時、上司とともに常に立ち返っていたのは、「自分の税金がどう使われるべきか？」という原点でした。また、国税局で出会った納税者や、広報室で対話した子育て世代の方々の思い浮かべました。本当にそんな青臭いことをやっているのか？と思われるかもしれませんが、でも、実際そうなんです。自分も一人の国民だから、そして、子どもができてそのことをより意識する機会を得ると、さらにその想いは強まります。いくつになっても原点を忘れずに仕事ができる、これまでの部署で経験したこと全てが自分の判断の糧になっているということは、とてもやりがいがあることです。

2020年 関税局関税課 関税企画調整室長・関税局総務課 政策推進室長

理想を売る仕事

関税局では、ミクロとマクロの両輪で考えることに加え、制度と執行を両輪で考えることの大事さと楽しさを改めて実感しました。関税局は、経済連携協定（EPA）や関税法などの「関税制度」と、それを執行する「税関」を所管しています。制度を作ってもきちんと執行できなくては意味がありません。日英EPA交渉では、他省庁所管のチーズ等の物品についても「税関の執行可能性はどうか」等の観点から財務省も一体で交渉に当たり、合意において大きな役割を果たしました。お店で英国産チーズを見かけると、あの時の達成感が蘇ってきます。

私は官庁訪問の時、「僕たちの仕事は、理想を政策という商品に変えて国民に売る仕事なんだよ。」と語る先輩の言葉に感銘を受けました。その言葉を実感したのが、法令担当室長として携わったロシア制裁のための関税暫定措置法改正が成立した瞬間です。ロシアによるウクライナ侵略の直後から、国際社会と連携した対応をどうしたら実現できるのか、法改正が必要となればどのような内容にするかの検討が始まりました。事業者や国民生活への影響はどうかなど、多角的な視点で上司・同僚や関係省庁と議論をして作り上げる作業、それはまさに、どうあるべきかという「理想」を法案という「商品」に磨き上げるためにみんなで切磋琢磨する瞬間でした。法案が国会で成立した（売れた）時、先輩の言葉を思い出し、胸が熱くなったのは忘れられません。

2023年 大臣官房文書課 業務企画室長 兼 企画調整室長

一人一人の能力を引き出す職場を作る

現在は、職員それぞれの能力を引き出せるような職場作りを目指しています。主計局では「質の高い予算」を目指しましたが、予算だけではなく、人員や時間にも限りがあります。限りある資源の中で「質の高い業務パフォーマンス」を発揮するために、DX等を促進することで、クリエイティブな政策立案に注力できる環境作りをしています。

PCを持ち運び可能にして快適なテレワーク環境を整備したり、幹部室に大型モニターを導入してオンライン説明やペーパーレス説明を実現したり、オフィス改革を率先したり、定型業務を自動化したりするなど、大きなことから小さなことまで職場環境の改善に取り組んでいます。（自分も含めた）職員の笑顔に直結する仕事なので、喜びの声を聞いた時は嬉しくなります。民間で人的資本経営が重視されているように、財務省でも人財を大切に、それぞれの職員が能力を発揮できるよう、頑張っています。

課長

これまでの歩み

On ne voit bien qu'avec le cœur, l'essentiel est invisible pour les yeux



キャリアパス



主計局主計官（企画・歳入国債係担当）
[平成8年入省]

有利 浩一郎

ARITOSHI Koichiro



学生へのメッセージ

私の財務省の官庁訪問は、予算や税制の知識を全く持たずに、怖いもの見たさで覗いてみたのが始まりでした。そして、官庁訪問の面接で、仕事以外の話ができる魅力的な人がたくさんいたのが決め手で、財務省を選びました（仕事の話は、正直言って、入省してから覚えた方が効率的です）。そんな私も、気が付いてみれば予算や税制の話にどっぷりと浸かっているのですから、人生分らないものです。

ついでに言えば、埼玉県伊奈町という緑豊かな片田舎で育った私は、とにかく英語が苦手で、入省してからも、外国人と会話している自分の姿など全く想像が付きませんでした。でも、フランス留学を契機として、今は、英仏両語を使って仕事をしているのですから、これまた不思議なものです。

私の経歴を見てお分かりになるように、財務省にはバラエティに富んだ面白い仕事が多くあり、また、若いうちから重要な仕事を任せてもらえます。国内だけでなく、留学や海外勤務を通じて、外国での知り合いも増え、仕事の幅も広がります。好奇心と広い視野と責任感さえあれば、想像もつかなかった自分の可能性が開く、そういう職場です。

財務省は数字を論じているイメージが強いですが、物事の本質は、目に見える数字だけでは分かりません。その裏にある社会の実態や人々の心理も理解しながら、将来の世代も含め、より良い社会になるように施策を組み立てていく、そんな仕事を一緒にしてみませんか。（ちなみに表題はある有名な作品の一節です。「本質は目に見えない、心でしか分からない」）

1996年 銀行局調査課（係員）・フランス パリ第二大学留学

宇宙語からフランス語へ

金融危機真っ只中の大蔵省銀行局（当時）に配属。「シンクミトクベツカンジョウ」など理解できない宇宙語が飛び交い、本当にやっていけるのかと戸惑いました。そんな新人係員も、2年経つと、金融システム改革法案の国会提出手続のための作業を任せられ、銀行のグループ会社の範囲を定める大蔵省令を書き、調査担当だったフランスの金融法令を全訳。その後フランス留学に旅立ちましたが、現地で、フランス語を読んでも喋れない自分に愕然とします。しかし、係員時代に培ったバイタリティを発揮。間違いを気にせずとにかく喋って会話をマスターし、最終的にはフランス語での口頭試問や修士論文執筆も経験しました。

2002年 農林水産省出向（総合食料局品質課、消費・安全局表示・規格課）

農林水産行政の転換点に立ち会う

主計局係長の勤務が終わり、食品偽装表示問題の渦中の農林水産省に出向。消費者行政に軸足を置くための消費・安全局の立上げに関わり、食品表示Gメンを新設し、JASマークの新しい方向性を決める検討会を運営しました。ここで、銀行局係員・主計局係長時代に培った政策作りの経験が活きます。出向2年目の夏は沖縄県糸満市のマンゴー農家で農作業の手伝いをし、現場経験の大事さを知りました。

2005年 武雄税務署長

納税の重要性を訴えつつ、お酒の振興も…

佐賀県の武雄税務署管内の皆さんに、主計局での知識を活かして国の予算について説明し、納税の重要性を訴えました。さらに、お酒の表示（←国税庁所管）についても講演し、農林水産省での食品表示行政の知識をフル活用。休日には旧長崎街道の門司大里・長崎間約230kmを踏破し、地域を自分の目でじっくり見る大切さを知りました。

2006年 国際局為替市場課 課長補佐

霞が関のファンドマネージャー

政府が持つ100兆円規模（当時）の外貨準備の運用を担当。財務省では、理財局において発行者として日本国債を取り扱いますが、国際局では、外貨準備である外国債券等の運用をマーケットのプレーヤーとして行っています。この仕事を担当してからは、債券の知識のみならず、世界規模で経済やマーケットを見る癖がつかえました。

2008年 主税局税制第二課 課長補佐

新語・流行語大賞を逃す!?

自動車税制を担当。地球温暖化対応・CO₂削減の観点から、ハイブリッド車や電気自動車などに対する「エコカー減税」を立案しました。当時、ハイブリッド車・電気自動車は日本全国で50万台にも届きませんでした。この減税を契機に販売が拡大、今や保有台数1,000万台を突破し、自分の考えた政策が世の中に大きく影響することを実感しました。ちなみに、「エコカー減税」は「新語・流行

語大賞2009」にノミネートされています。

2015年 OECD日本政府代表部参事官・在フランス日本国大使館 参事官

英仏両語を使う

15年ぶりにパリへ。OECD代表部では、OECDの資本移動自由化コード諮問部会と上級予算官吏会合の運営メンバーを務め、日本代表として議論に貢献。2年経ったところで在フランス日本国大使館に異動し、二十数か国からなる債権国会合（パリクラブ）の事務局を務める仏財務省と緊密に連携しました（会議で英語ではなく頑固にフランス語を話していたのが効いたようです）。

学会に呼ばれソルボンヌなどで日本財政についてフランス語で講義を行ったり、日本酒を知ってもらうイベントに参加し、税務署長時代の知識を駆使して日本酒（加えて日本固有種の葡萄「甲州」で作ったワイン）の魅力をフランス語で伝えたりもしました。

2018年の日仏修好160周年に際しては、その起源である1858年日仏修好通商条約の内容・交渉経緯を側資料から解明し、財務省広報誌に連載。我が国税関の水際取締という根本思想は安政5カ国条約の際に既に形成されていたことを知りました。

2019年 関税局監視課長

密輸阻止に知恵を絞る

全国の空港・海港の税関水際取締を担当。空港・海港において、増加する外国人旅行者や外国貨物をスムーズに国内に通しつつも、あの手この手で行われる不正薬物などの密輸を防止する、知力と情報が勝負の仕事です。アフリカ豚コレラ対策として、以前の出向先である農林水産省消費・安全局とも連携し、旅行者などが手荷物で肉類を持ち込んでいないか申告する欄を税関申告書に新設したりもしました。2020年明けると、新型コロナウイルス感染症が発生し、税関職員の感染防止対策とともに、武漢便やダイヤモンドプリンセス号などの対応に追われました。

2020年 主計局調査課長・主計局主計官（文部科学係担当、司法警察・経済産業・環境係担当、企画・歳入国債係担当）

国の予算の根幹に関わる

係長、課長補佐・主査に続き、3度目の主計局勤務です。新型コロナ対策で予算規模が膨らみ国の債務残高が急増。将来世代への負担の付け回しを抑え、多額の国債を発行する我が国財政の信用を確保するにはどうすれば良いか、頭を悩ませました。そうした中で、経済産業省と協力し、脱炭素型経済への移行に向けた支援のためのGX経済移行債のスキームを、返済財源も含めて考案。主税局時代の地球温暖化対策に関する知識が活かせることとなりました。

ここ1年は、令和5年度補正予算と令和6年度予算の編成を通じて、コロナ禍で膨らんだ歳出構造の平時化に取り組んでいます。また、年初以降は、令和6年能登半島地震の災害救助・復旧復興支援に予算面から機動的・迅速に対応しています。

このほか、主計局勤務となったのを機に、OECD上級予算官吏委員会の運営メンバーを再び引き受け、現在4年目になります。Green Budgetingが世界の予算の潮流となってきており、昨年の会議では、日本のGX経済移行債のスキームを紹介し、議論に貢献しました。

幹部級

これまでの歩み

広い視野で 政策を作り 国民に届ける

キャリアパス



大臣官房審議官（主税局担当）
【平成3年入省】

小宮 敦史

KOMIYA Atsushi



学生へのメッセージ

皆さん、こんにちは。就職先を決めるのは難しいですよね。いろいろなことに興味がある人、仕事にやりがいを感じたい人ほど迷わず。財務省は、そんなあなたにちょうどいい職場です。私が財務省で働きたいと思ったのは、「幅広い分野の政策を考えられる」「国の重要政策を手がけられる」「公正な社会づくりに貢献できる」ことを期待したからでしたが、財務省での経験はその期待を超えるものだったと感じています。官庁訪問で出会った職員も魅力的でしたが、それも財務省の仕事によるものと思います。業界利益などにとらわれない公正中立な立場から、質の高い情報に接し、その道のプロとも真剣に向き合う

ことで、視野が広くなり、物事を深く考えるようになる。人に自分の考えを理解してもらえよう懸命に努力する。その結果、人として成長できるのではないのでしょうか。財務省のキャリアパスは、幅広いけれども関連のある政策課題に対し、段階的に取り組むことで、成長を支えています。私自身、税制・財政・マクロ経済政策といった政策を手がけてきました。幅広い政策分野に関わるといって、「広く浅く」だと思われるかもしれませんが、私は「広く深く」だと思っています。私の経験を例にそのことをお伝えしたいと思います。そして、皆さんに、「広く深い」財務省の仕事に興味を持っていただけたら、一緒に働くことができれば、これ以上うれしいことはありません。心よりお待ちしております。

1991年

主税局調査課・プリンストン大学留学・主計局法規課・税務署長・大使館

政策作り挑戦する

海外税制の調査を通じ、政策判断の基礎となる調査には、税制全体、更には経済社会体制の違いなども理解することが重要と学びました。政府税調の事務局として、**社会保障と税**などの専門的議論を現場で勉強し、後のマイナンバー制度の議論にもつながる**納税者番号制度**の研究を行いました。自分の中で政策を考えるフレームワークができた、後の職業人生の原点です。留学では公共政策を専攻し修士号を取得しました。帰国後、主計局で、**住問題**や**財政構造改革法案**の立案に携わりました。前例のない政策に挑む刺激的な仕事でした。財政制度を徹底的に勉強して予算編成のテクニックを身につけ、**特例公債法**など4本の法案を出して、審議会運営、法制局審査、国会プロセス、与党や官邸との関係などの実務スキルを体得しました。その後、福岡で税務署長を務め、タイの日本大使館に財務アタッチェとして出向しました。**アジア通貨危機**の中、本省と連携しながら、ときに先方の財務大臣や中央銀行総裁にも私が直接に接触して支援に取り組みしました。

2001年

主税局課長補佐

構造改革の時代に税制改革に浸かる

まず、官民のエコノミストや産業界との対話を通じて経済や産業動向の見方を学び、**税収の見積もり**を行いました。続いて、**年金改革に伴う年金税制の改革**、**金融所得課税の一体化**、**地方への税源移譲**などの税制改革を手がけました。予算と異なり、一つの税目を切り口に多くの省庁との折衝、政府や与党の税制調査会の議論を経て成案に至るのですが、新人時代から磨いてきた税制論の知識、税務署長として積んだ実務経験に基づき、時代に合った新しい税制を作れたのは課長補佐の醍醐味です。

2005年

主計局主査・理財局課長補佐・首相官邸出向

仕事の幅を広げる

主計局で主査として内閣や国会の予算編成を行い、理財局で国債管理政策を担当しました。予算編成と並行して国債発行計画を策定するので、**予算の経験**が役立ちました。量的緩和解除など市場環境が変化する中、**国債の安定消化**のため**40年債の新規導入**など新たな政策も打ちました。日銀や債券市場関係者との対話を通じて、**市場の見方**を学んだ経験は、後に財政政策を考える際や、総合政策課長として日銀のカウンターパートを務める際に役立つこととなります。続いて、官邸に出向し、内閣官房副長官秘書官として、**年金記録問題**、**社会保障改革**、**地球温暖化対策**、**リーマンショックへの対応**など政府全体での取組について副長官の補佐に当たりました。課長補佐時代の仕上げとして、自分の視野が飛躍的に広がった実感があります。

2009年

大臣官房総合政策課・主計局・主税局企画官

税制・財政・経済を巡る①

政権交代を機に財務省に戻り、総合政策課（省内の経済政策の司令塔）で、**成長戦略の検討**など官邸の延長線上とも言える仕事に取り組みました。主計局では**社会保障**を担当しましたが、主税局や官邸での経験によりスムーズに着地できたと思います。**社会保障と税の一体改革**がスタートし、年金分野では、**税方式の最低保障年金の導入**など様々な議論の末、**上記年金税制の改革時からの課題である基礎年金国庫負担の引上げ**、**年金生活者支援給付金の創設**、**マイナンバー制度の導入**等を実現しました。また、**失業へのセーフティネットの再構築**や**東日本大震災への対応**など、多くの政策課題に取り組みました。その後、主税局に

異動し、**社会保障の充実・安定化と財政健全化目標**の達成という一体改革の趣旨を国民に理解していただくため広報活動にも力を入れました。

2015年

主計局主計官・大臣官房総合政策課長・主税局総務課長

税制・財政・経済を巡る②

一体改革は続きます。厚生労働担当主計官のとき、消費税率引上げに伴う**低所得者支援策**が議論され、最終的には**軽減税率制度の導入**が決定されるのですが、**社会保障施策と表裏の関係**にあるため、議論に加わりました。総合政策課長のとき、**消費税率の10%への引上げ**に向け、**日本経済に与える影響**を分析し、**対策を検討**しました。その後、主税局に総務課長として戻り、**税率引上げと軽減税率導入の円滑な実施**に取り組みました。昨年は**軽減税率の適正な実施のためインボイスの導入**を担当しました。**社会保障と税の一体改革**は、**経済、財政、社会保障**をまたがる幅の広い改革です。その中で、**自分の知識、技術、経験を総動員**して貢献できたと思っています。そのほか、**司法警察・経済産業・環境担当主計官**として、**原子力災害からの復興**、**地球温暖化対策**、**信用保証制度の見直し**、**法曹養成制度の見直し**などに取り組みました。

2020年

国税庁国際担当審議官

2022年

主税局国際租税総括官

世界の税制論議の最先端をリードする

税制は国の主権に属するものですが、**国際的な経済活動**に対する**各国の課税**がバラバラでは**経済活動が阻害**されたり**不公平な課税**が生じたりします。私は、平成26年から**OECD/G20のBEPS（税源浸食・利益移転防止）プロジェクト**に参加し、その後、**国税庁国際担当審議官**として、**外国との相互協議**など**国際課税の執行面**での責任者も務めました。**国際租税総括官**は、**国際課税制度に関する国際交渉**や**国内法整備**を総括する仕事で、**プラットフォーム**のように**物理的な拠点を持たないビジネスへの対応**、**法人税引下げ競争への対応**など**100年に一度の大改革（2本の柱）**の交渉に当たりました。G7議長国だったので、**税の制度作りと執行の両面**にわたる**知識・経験**を駆使して、**国際的な議論**をリードすることができました。

2021年

近畿財務局長

財務省の顔として関西経済を後押しする

財務局長は、**地域の意見・要望**を伺い**本省の施策**に反映するとともに、**財務省の政策**を地域に伝える役目があります。また、**財務局のトップ**として、**施策の方向性**の提示と**最終判断**を行います。局員の意見をよく聞き、自分で見聞きしたことや、これまでの勤務で得た**知見**をもとに、**熟慮・即決**します。コロナ禍という前例のない事態の中、**感染対策**に万全を期しつつ、**関西経済の回復**に向け**地域と連携**して**全力**で取り組みました。

2023年

大臣官房審議官（主税局担当）

より良い経済社会をめざして

現在、主税局担当の審議官として、**法人税と消費税**などの**間接税**を担当しています。**デフレ脱却**という**足元の課題**解決に**税制・財政**は何をすべきか。少子高齢化、グローバル化が進む中、**持続可能な税制**となっているか。国民に信頼される**適正・公平な税制**となっているか。担当課とともに**より良い改革案**を作り上げ、**難しい案件**について**各省や政治**との調整に当たっています。上に書いてきた**全ての経験**が、**現職**での**日々の職務**に役立っています。

第3部

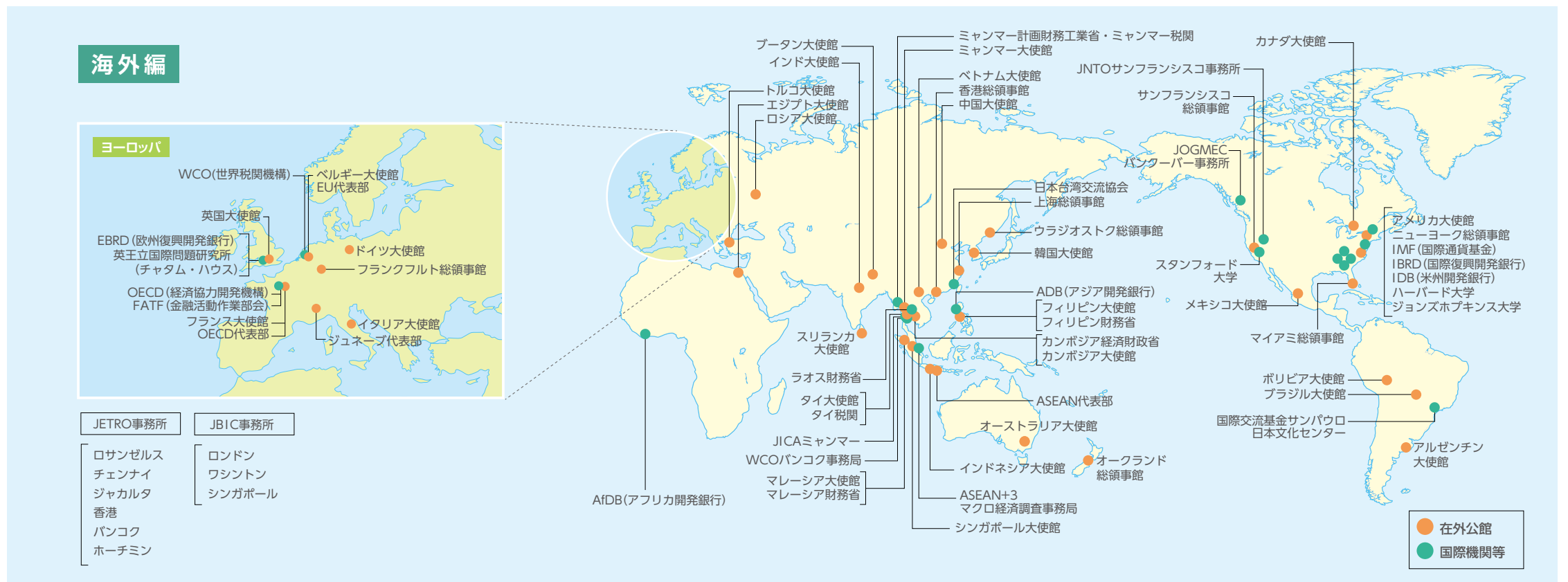
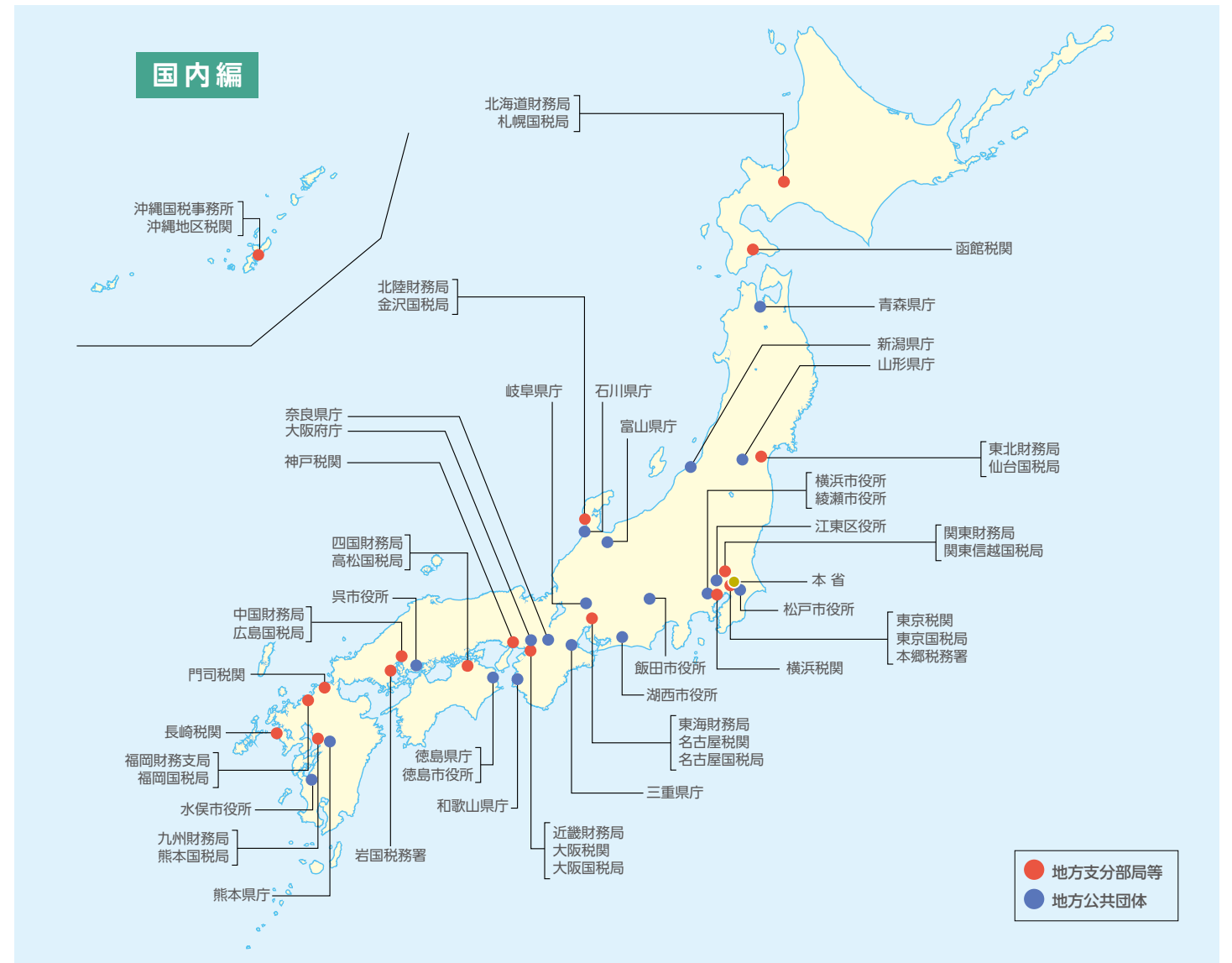
財務省職員の活躍するフィールド

国内では、各地の地方支分部局や地方公共団体で多くの職員が活躍しています。また、他省庁や民間企業に出向する機会もあります。海外では、財務省全体で約200名の職員（留学を除く。2024年3月1日時点）が世界各地の在外公館や国際機関、シンクタンク等でグローバルに活躍しています。

第3部 目次

国内編	
地方公共団体	
徳島県副知事 伊藤 大輔	33
地方支分部局	
岩国税務署長 吉岡 雅史	33
他省庁出向	
厚生労働省保険局保険課 課長補佐 小林 知広	34
金融庁企画市場局総務課 課長補佐（信用制度参事官室） 掛林 美智	34
総理官邸・内閣官房	
総理大臣官邸事務所（内閣総理大臣秘書官補） 宇野 將至	35
内閣官房デジタル行政改革会議事務局参事官 兼内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官 小林 剛也	35
海外編	
国際金融機関	
IMF（国際通貨基金）エコノミスト 澤田 亮太郎	36
IDB（米州開発銀行）審議役 江口 枝里子	36
在外公館	
外務省在アメリカ合衆国日本国大使館 参事官 小田原 卓也	37
外務省在タイ日本国大使館 二等書記官 和田 直之	37

【特集】より良い職場、より良い国を目指して	
大臣官房秘書課 高木 康一 渡邊 慧	38
【特集】学びの機会	
福岡国税局 永野 凱路	39
米・ハーバード大学 竹谷 綾	39





徳島県副知事
【平成15年入省】
伊藤 大輔
ITO Daisuke

PROFILE

平成15年 大臣官房総合政策課
平成17年 金沢国税局
平成18年 理財局国有財産企画課
平成20年 留学（英・ICL、LSE）
平成22年 農林水産省大臣官房政策課企画官
平成24年 外務省在英日本国大使館 二等書記官
平成25年 外務省在英日本国大使館 一等書記官
平成27年 主計局主計官補佐（厚生労働第二係担当主査）
平成28年 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐
平成29年 理財局計画官補佐（経済産業第一、二係担当）
平成30年 大臣官房会計課 調整室長
令和2年 徳島県未来創生文化国際スポーツ局長
令和3年 徳島県保健福祉部長
令和4年 徳島県経営戦略部長

地方行政の現場から皆さんをお待ちしています

財務省から徳島県庁へ

私が徳島県庁に向出したのは令和2年7月からで、新型コロナウイルス感染症対応の最前線である保健福祉部長や、財政や人事等を担当する経営戦略部長などを経て、令和4年7月から副知事をしています。

副知事としては、保健福祉政策、農林水産政策、商工労働観光政策、教育政策などを担当しており、県民生活と直結する分野が多く、ダイレクトに仕事の成果を感じる毎日を過ごしています。

どのような付加価値を生み出せるのか

「徳島県政上の行政課題に取り組むにあたり、自分でどのような付加価値を生み出せるのか」

現場が近く、政策効果を肌で実感できる分、霞が関での勤務のとき以上に強く意識するようになりました。

県庁では、一つのプロジェクトに対し、非常に多く、様々なバックグラウンドを持つ当事者が関係します。そうであるからこそ、むしろ幅広い分野においてキャリアを積み、また地域性のない自分が、フラットな視点で話すことで、当事者全体が共有可能な共通認識を生み出すことができます。そして、そこにこそ自分の付加価値があると考えています。

そのことは、保健福祉部長として、ワクチンの大規模集団接種の起ち上げを担当した際に強く実感しました。当初、県庁職員も、医師会・看護協会・薬剤師会等の医療界も、県内で前例のない規模の集団接種会場の設置に懐疑的な認識を持っていました。

そうした中、担当職員も含め、医療界の方々とは丁寧に話し合いを続け、それぞれの立場で考える課題を整理・共有していくようにしました。すると、次第に、関係者の間で実施への共通認識が生まれ、むしろ積極的に協力してもらえるようになり、その結果、全国で2番目の早さで大規模集団接種の設立を実現できました。

なぜ財務省で働くのか

大規模集団接種の例に限らず、徳島県庁での様々な仕事を実現できたのは、ひとえに財務省でキャリアパスを積んだからこそであると感じています。

財務省では、自分の意見を持ちつつ、上司や同僚の異なる見方を整理して一つの方向性にまとめることが求められます。この経験はどの組織・場面でも活かせるスキルにつながり、皆さんが社会の中で付加価値を生み出す源泉になるはずだと。

是非、財務省の一員となって、私たちのディスカッションの場に加わってください。



厚生労働省保険局
保険課 課長補佐
【平成25年入省】
小林 知広
KOBAYASHI Tomohiro

PROFILE

平成25年 主計局総務課
平成26年 主計局主計企画官付
平成27年 大阪府政策企画部企画室
平成29年 主税局総務課
平成30年 留学（米・ミシガン大）
令和2年 理財局総務課 課長補佐
令和3年 理財局国庫課 課長補佐
令和4年 厚生労働省保険局高齢者医療課 課長補佐

100年後の日本に思いを馳せる

当たり前裏にある最前線

病気がケガのときに全国どこでも数千円で高水準の医療を安心して受けられる、今では当たり前のこの仕組みは、100年前、大正11年の健康保険法成立以来、昭和36年の国民皆保険実現、平成20年の後期高齢者医療制度創設など、時代のニーズに対応してきた先人たちの不断努力によって作り上げられ、維持されてきました。

私が出向している厚生労働省は、「人が生まれ、健康に働き、安心して生活を送ることができる社会」というある種の「当たり前」を、世界で最も少子高齢化が進む日本という最前線、医療のみならず介護・年金・労働などの各分野で守り続けています。

100年後の日本につながる仕事

100年前に社会保障の礎を作り上げた当時の人々は、必死に日本の未来を思い描き、思い悩んだはずで。その100年後を生きる私も、全世代型社会保障の構築に向けた令和5年健康保険法等改正法（高齢者医療制度における負担能力に応じた仕組みの強化）や、

質の高い医療の効率的な提供を目指す「医療DXの推進に関する工程表」の策定などに関わりながら、人口減少・超高齢化・デジタル化により激変する社会の中で、日本の医療をどのように100年後につなげていくか、悩み、考え続ける日々です。

この国を未来につなげていく

厚生労働省で働いていると「持続可能な社会保障」「医療の持続可能性」という言葉をよく耳にします。その上で思い返してみると、財務省で働いていたときも「社会の持続可能性」「持続可能な財政」と唱えていた気がします。それぞれの分野における持続可能性を追求し、「希望ある社会を次世代に引き継ぐ」、どこかで聞いた言葉ですが、財務省の外に出てやっと思感を伴って財務省の使命を理解できたように感じています。

皆さんが少しでも「この国を未来につなげていきたい」「当たり前を守っていききたい」という思いをお持ちであれば、是非一度財務省の職員と話をしてみてください。皆さんと一緒に働くことを楽しみにしています。



岩国税務署長
【平成27年入省】
吉岡 雅史
YOSHIOKA Masashi

PROFILE

平成27年 主税局調査課
平成29年 国際局調査課
平成30年 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
令和2年 留学（米・カリフォルニア大学ロサンゼルス校、南カリフォルニア大）
令和4年 国税庁長官官房総務課 課長補佐

税務行政の最前線で

「是々非々」を貫徹する

私は現在、山口県にある岩国税務署の署長を務めています。税務署長は、法令上、国税の賦課や徴収に関する行政処分権限を有しており、非常に重い職責を担っています。

私は、職業人生において、「是を是とし、非を非とする」ことを最も大事にしています。税制の信頼確保のためには、税負担を不正に逃れようとする者や誠実な納税意思のない者に対し、厳正に対処することが必要です。自分の判断が納税者の権利・義務に直接的な影響を及ぼすため、悩むことも多々ありますが、その度に「是々非々」に立ち返って百戦錬磨の職員と議論を尽くし、あるべき税務行政を追求しています。

若くして組織を背負う

岩国税務署には35名の職員が勤務しており、私はその長として組織を背負う立場にあります。それぞれの職員に思う存分活躍してもらうため、自分は何をすべきなのか、一人一人の顔を思い浮かべながら試行錯誤しています。

このように、財務省では、若いうち

から組織のマネジメントを担う機会が用意されています。年齢やバックグラウンドを問わず、チャレンジングな業務を任せられることで、自分の成長を実感できることも、財務省の大きな魅力の一つです。

人生の貴重な時間を何に使うか？

皆さんは人生が有限だと意識することがどれくらいあるのでしょうか？

決して仕事だけが人生ではありませんが、仕事が人生の大きな割合を占めるのも事実です。私は、財務省に入ってから様々な経験をしてきましたが、その全てが自分の可能性を広げ、人生を豊かなものにしていてと感じます。今の税務署長としての経験も、将来的に制度の企画・立案に携わる際、必ず役に立つと信じています。

私は、人生の貴重な時間を使って財務省で働く決断をした過去に自分に感謝しています。皆さんも難しい選択に迫られていると思いますが、財務省にその答えがあるかもしれません。志の高い皆さんとともに働けることを楽しみにしています。



金融庁企画市場局
総務課 課長補佐
（信用制度参事官室）
【平成28年入省】
掛林 美智
KAKEBAYASHI Michi

PROFILE

平成28年 主税局調査課
平成29年 主税局税制第三課
平成30年 福岡国税局
令和元年 総務省情報流通行政局情報通信作品振興課
令和2年 総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課
令和3年 留学（米・カリフォルニア大学パークレー校）

制度を通じて、「あるべき姿」を目指す

新たな金融制度を創設し、企業の持続的な成長を促す

現在、金融制度の改正・創設を担う企画部門に所属し、企業が担保とならない十分な土地・建物を所有していない場合や経営者保証を付けない場合であっても、事業の実態や将来性に着目して必要な資金を調達しやすくするため、無形資産を含む事業全体に対する担保権（「企業価値担保権」）を創設する法案作業に携わっています。

「経済社会の構造」を踏まえた「あるべき姿」へ

入省直後に配属された主税局では、「制度は経済社会を映し出す『鏡』であるため、経済社会の構造を理解・直視した上で、あるべき姿をしっかりと描く」ことを叩き込まれました。これは現在の業務でも通じており、データ分析や国内外の研究者・実務家へのヒアリング等を通じて、融資実務の状況を理解した上で、具体的な制度設計について議論・調整を重ねています。「足元の状況はどうなっているのか」、「どうあるべきか」等の日夜の議論を経て、最終的に政策として形にすることができると行政官として大きなやりがいを感じます。

多様な経験が次につながる

異動毎に目まぐるしく業務内容が変わるため、最初は手探りの状態で過去の資料や入門書を読み込みますが、理解が深まるにつれて、制度や事業のアイデアが浮かぶようになり、最終的には専門家や関係者と議論・調整しながら政策を形成していきます。異動の度に新たな知識やスキルを身に付けることになり、一見関連のなさそうな業務であっても、後に役に立つことがあります。例えば、金融庁の立場から税制改正を要望した際には主税局での税制改正や税務調査の経験が役に立ち、制度設計・創設の先にある制度の利用促進を検討した際には、総務省における事業形成や国内外の民間事業者の方々や連携した消費者保護に係る経験を活かすことができました。

財務省の業務の幅広さは、現在携わっている法案作業においても税制や政策金融の分野で財務省と日々連携する中で実感しています。また、財務省に入省したとしても、金融庁等の他省庁に向向して経験やスキルを積み重ねる機会も多数あります。新しいことに挑戦したい皆さんに、自らの幅と選択肢を広げることができるような職場として財務省をおすすめします。



総理大臣官邸事務所
(内閣総理大臣秘書官補)
[平成26年入省]
宇野 將至
UNO Masashi

PROFILE

- 平成26年 国際局調査課
- 平成27年 国際局為替市場課
- 平成27年 国際局開発政策課
- 平成28年 福岡国税局
- 平成29年 主計局総務課
- 令和元年 留学(米・シカゴ大)
- 令和3年 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課 課長補佐

チームで支える、行政府の意思決定

経済政策の面からトップの意思決定を支える

総理官邸内、各省庁(財務・外務・警察・経産・防衛)の総理秘書官補が集まる一室が勤務場所です。総理室の意思決定を下支えするのが総理秘書官補の業務。私は、主に経済対策・予算・税制等の経済政策を担当し、物価高を上回る所得の実現など、先送りできない重要課題に取り組んでいます。業務内容は、日程調整や総理出席行事の企画調整など多岐に渡りますが、最も多くの時間を費やすのは、「総理の言葉を練り上げる」ことです。政策は、内容や趣旨が受け手に伝わることで、より高い効果を発揮する面もあります。国会やインタビューなどの様々な機会において、内容の正確性はもちろん、伝わりやすさの観点からも素材を集め、吟味を重ね、また自らも筆を執ります。

自分を磨き、チームで挑む

私の担当は、財務省に加え内閣府や厚生労働省など7府省庁。経験や知識を総動員して臨みますが、視野の狭さ

や知見の浅さを痛感することも多く、精一杯背伸びする日々です。自分のみで業務が完結することはむしろ少なく、他省庁出身の総理秘書官補等との連携は不可欠です。「経済の現状認識はどう発信しよう?」「今度の会議で訴えるべき外交のポイントは?」といったやりとりは日常茶飯事。日本には10以上の府省庁がありますが、総理室は一つ。縦割りという概念はなく、総理を支えるチームとしての一体感だけがあります。

複雑で、困難で、そして重要

経済社会が成熟期に入って久しく、全てのステークホルダーが得をする選択肢は恐らく残されていない中、再分配を使命の一つとする財務省の業務は、複雑さ、困難さ、そして重要性を増していると感じます。この冊子を手にとってくださった皆様には、様々な進路の選択肢があり、一つに決めるのは容易ではないと想像します。この文章が悔いのない決断の一助となればと願いつつ、一緒に業務の醍醐味を味わえる日が来るのを楽しみにしています。

皆さんと創る原色の国風文化

デジタル行財政改革

令和5年10月、総理の下に発足したデジタル行財政改革会議事務局で勤務を開始。私は立ち上げ初期から関わり、子育て・介護・交通等の各公共分野でのデジタル改革に向け、コンセプト作りや会議運営などに携わっています。

職場は多くの省庁等の出向者で構成され、和気あいあいとした雰囲気。オンライン会議やチャット、頻繁な官民交流など、デジタルをフル活用した行財政改革を体感しています。

財務省・霞が関の多彩な仕事

民間企業のパバ友に財務省での経験を聞かれたことがありました。ドイツ税制調査から財務大臣のスピーチライター、国際機関職員から外交官、株式売却や地方議会答弁もやりました、と言うと、毎日が転職みたいで大変ですね、との感想。

しかし、長年いると、霞が関や永田町、国内外の経済人や研究者など、経験豊富な専門家達に相談に乗っていただけになります。入省直後から先輩たちの手厚い指導があり、近年で

はリスクリテラシーも充実。財務省・霞が関には、新人を育てる気風、省庁や国地方、官民の枠を超えて助け合う文化があります。安心して飛び込んでください。

アトツギベンチャーの皆さんへ

「日本では90年代半ばから、鮮やかな原色のアート作品が敬遠されるようになった。以前の日本や、今の外国もそんなことはない。日本社会の元気がなくなったからかもしれない。」先日、ある画家から、こう言われました。日本の歴史は、約200年かけて外国文化や制度を吸収し、その後200年かけて自らの文化・制度を確立する周期を繰り返しているようにも見えます。明治建国150有余年。そろそろ自分たちの手で、元気な日本社会を描き始める時期なのかもしれません。

西洋のモノマネや、戦後50年間の成功体験とは、全く違う。デジタルとグローバルに彩られた、原色の国風文化。財務省・霞が関には、筆も絵の具もあり。皆さんは是非、老舗国家のアトツギベンチャーとして、色彩豊かな日本と世界の自画像を描きに来てください!



IMF(国際通貨基金)
エコノミスト
[平成28年入省]
澤田 亮太郎
SAWADA Ryotaro

PROFILE

- 平成28年 国際局地域協力課(国際調整室)
- 平成29年 国際局地域協力課
- 平成30年 広島国税局
- 令和元年 主計局調査課
- 令和3年 留学(米・コロンビア大)

外部の視点から一国のために

経済の健康アドバイザーとして

私は今、米国ワシントンD. C. にあるIMF(国際通貨基金)で、グアテマラ担当のエコノミストとして働いています。グアテマラと聞いてどのようなことが思い浮かぶでしょうか。コーヒーが有名、スペイン語圏、私もその程度の知識しかない一人の日本人でした。しかし、一つ一つデータを見ていくと、様々な課題が浮かび上がってきます。例えば、貿易サービス収支を見ると輸入が輸出の倍ある一方、米国への移民から家族への送金があるおかげで、経常収支が黒字化しています。そうした家族への送金に依存した経済にはどういったリスクが潜んでいるか、そのリスクが顕在化していないか、日々公表される新しいデータからリスクの芽を見つけ出します。

国が相手のコンサルタントとして

効率的かつ効果的な財政政策を行う、これは日本のような高所得国でも中所得国でも変わらないテーマです。限られた財源の中で経済成長に資する

インフラプロジェクトを採択するためにはどのような仕組みを導入すべきか、教育支出をどこに振り向ければ格差や教育水準が改善するか。少ないデータを基に、担当国の政策担当者と一緒に経済発展のための政策を考えます。主計局での分析が応用できることもあれば、その国の制度から学ぶこともあります。今の制度改革が10年後20年後のその国の国民の生活を変えようと思うと身が引き締まります。

新しい自分の扉を開く

誰も自分の得意不得意、興味のあるものがないものがあると思います。財務省に入った当時、国内ばかりに目を向けていた私が国際機関で働く日が来るとは、夢にも思いませんでした。意外と、自分の可能性は自分で正しく測れないものかもしれません。財務省のフィールドは非常に幅広く、思わぬところで過去の経験が役立ちます。新しいことに挑戦し続け、楽しみながら自分の視野を広げてみてはどうでしょうか。きっとそれが国を良くする政策を考える土台となるはずですよ。



内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官
兼内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局参事官
[平成15年入省]
小林 剛也
KOBAYASHI Goya

PROFILE

- 平成15年 主計局調査課
- 平成17年 熊本国税局
- 平成18年 大臣官房総合政策課
- 平成20年 留学(独・ザールラント大、独・フランクフルト大)
- 平成22年 理財局国有財産企画課 課長補佐
- 平成23年 理財局総務課 課長補佐
- 平成24年 理財局国有財産調整課 課長補佐
- 平成25年 EBRD(欧州復興開発銀行)理事補
- 平成27年 外務省在ドイツ日本国大使館 一等書記官
- 平成29年 主計局主計官補佐(国土交通第二、三係担当主査)
- 平成30年 大臣官房文書課 業務改革・情報化調整官 兼大臣官房地方課 総務調整企画室長
- 令和元年 大臣官房文書課 公文書監理室長
- 令和2年 山形県みらい企画創造部長
- 令和4年 山形県総務部長



IDB(米州開発銀行)
審議役
[平成23年入省]
江口 枝里子
EGUCHI Eriko

PROFILE

- 平成23年 理財局財政投融資総括課
- 平成25年 福岡国税局
- 平成26年 大臣官房秘書課(財務官室)
- 平成28年 留学(米・タフツ大)
- 平成30年 法務省刑事局付
- 令和2年 主計局調査課 課長補佐
- 令和3年 主計局参事官補佐

国際開発に携わる一ワシントンD.C.より

Are you ready to improve lives today?

毎朝、職場PCのログイン画面で聞かれる言葉です。米州開発銀行(IDB)は、中南米・カリブ(LAC)地域の持続的発展のために支援を行う開発金融機関です。私は今、ワシントンD. C. にあるIDB本部で、IDB出資国48カ国の代表からなる「理事会」の一員である日本理事のもとで勤務しています。理事会では、LAC支援の中長期的な戦略や、IDB事業の開発効果の向上、民間資金の活用強化、個別のプロジェクト審査など、IDBの業務運営にかかわる様々な議論を行っています。

日本だけでなく、英国・韓国など複数の国と一つの理事室を構成しているため、各国が重視する政策分野の違い等から意見が一致しないこともあり、落とし所を見つけ、知見を出し合って協力する日々は、多国籍な職場だからこその気づきや面白さがあります。赴任当初はLAC地域に馴染みが薄かった私も、業務内外でのLAC各国の

同僚との交流や現地に赴く機会を通じて、LAC地域に対する思いを強くするとともに、国際開発の最先端の議論に関わっていることに大きなやりがいを感じます。

国際的なフィールドでの経験と学び

財務省では、おそらく皆さんがイメージする以上に、様々な角度から国際的な業務に携わる機会があります。私自身、主計局では外国税制や国際課税制度、法務省ではマネーロンダリング・テロ資金供与対策の国際枠組を担当してきました。現在のIDB勤務を含め、いずれも初めて携わる分野で、その度に新しい経験と学びを得ています。

国際的なフィールドで活躍したいという思いを持った方が、全力で取り組みたいと思えるような仕事が財務省にはあると思います。今社会で起きていることを敏感に察知して、変化に対応し続けていくためには、皆さんの新しい感性が必要です。一緒に仕事ができる日を楽しみにしています。



外務省在アメリカ合衆国
日本国大使館 参事官
[平成14年入省]

小田原 卓也
ODAWARA Takuya

PROFILE

平成14年 大臣官房総合政策課
平成15年 大臣官房政策金融課
平成16年 福岡国税局
平成17年 留学(米・イェール大)
平成18年 外務省在ニューヨーク日本国総領事館 副領事
平成20年 大臣官房秘書課 課長補佐(大臣政務官秘書官)
平成21年 国税庁調査査察部査察課 課長補佐
平成22年 沼田税務署長
平成23年 関税局業務課 課長補佐
平成24年 大臣官房政策金融課 課長補佐
平成25年 青森県農林水産部団体経営改善課長
平成27年 青森県総務部財政課長
平成28年 主計局法規課 課長補佐
平成29年 主計局主計官補佐(防衛第一係担当主査)
平成30年 復興大臣秘書官
令和2年 大臣官房総合政策課 企画室長

歴史を進める

日本のアンテナ

在米日本国大使館では、米国政府や議会、シンクタンクなどにアプローチし、日本の考えを伝え、相手の本音や実際の雰囲気アンテナを張りながら、そこで得た情報を東京に伝達しています。私は財務省担当として、米国の予算審議や金融規制の動きを取材しますが、とりわけ、近年の米中対立やロシアによるウクライナ侵略もあって経済安保が重要になっており、米国で実際に経済制裁を担う米国財務省との情報交換が大事です。

日米同盟の実像を知る

歴史好きの私としては、なぜ、あれほど激しく戦った日米が戦後に強固な同盟国になったのかという点は、社会人になってからも引っ掛かるところでした。

NY総領事館に勤務した時には、金融危機時の市場の動揺に圧倒されました。主計局で防衛予算を担当した時には、急速に厳しさを増す安保環境の中で歳出増圧力に頭を悩ませましたが、南西諸島に行つて日米同盟がいかに両国にとって双務的な役割を果たしているかを見て学びました。その後、復興庁では、米国が「トモダチ」として

かに支援をしてくれたかを見聞きするにつけ、これが日米同盟の実際の姿なのだと実感したものです。

トモダチに敬意を

今回の米国赴任に際して読み返した本。その一節に「米国の首都に立つ硫黄島記念碑、あのゲッツリと頬の肉を落とした海兵隊の兵士たちの顔を見てハッとし、急に涙が流れてきた。そうか、お前たちも苦しかったのか。そうだったのか」という、自衛隊創立に貢献した元軍人の述懐があります。戦後の日米関係は、熾烈に戦った人たちが、激しい敬意を氷解させて互いへの共感と畏敬に変えていき、「トモダチ」の絆に結びつけたところが基礎になっています。

もちろん、個々ができることは限られます。しかし、カウンターパートと交流し互いに敬意を持って職務に専念すれば、日本の歴史を進める一助になれる。私の二十余年の経験は、そうしたことを多角的に実感させてくれるものであり、これはまさに財務省の間口の広さによるものだと思います。「歴史は進められる」そんな感覚を、皆さんと共有することを楽しみにしています。(参考)「海の友情 米国海軍と海上自衛隊」(阿川尚之著)



外務省在タイ日本国
大使館 二等書記官
[平成28年入省]

和田 直之
WADA Naoyuki

PROFILE

平成28年 国際局開発政策課
平成29年 国際局調査課
平成30年 大臣官房秘書課 (G20財務大臣・中央銀行総裁会議準備室)
令和元年 厚生労働省老健局高齢者支援課
令和3年 留学(米・カリフォルニア大学ロサンゼルス校)

チャレンジの連続

タイから学ぶ

高層ビルに整った交通インフラ、高級ショッピングモール。経済発展を遂げたタイは、先進国さながらで赴任当初は驚きました。しかし、地域や所得における格差、海外投資頼みの産業構造など、中進国ならではの社会・経済的課題も存在します。各国はその国の歴史・国民性などを踏まえ政策課題に取り組みますが、他方その歴史・国民性ゆえに政策の実現が難しくなることもあります。この点を理解しなければ、その国との政策議論は中身の薄いものになります。実際に暮らし、成功例・失敗談をあれこれ聞くことによってこそ価値ある情報を得られるということを意識しながら、タイという国での生活や仕事から学ぶ姿勢を常に心がけています。

「まず日本からの支援を考えたい」

これはタイの財務大臣から直接聞いたものです。日本政府が必要な開発プロジェクトの資金を融資する円借款を総括するのも私の仕事ですが、タイで多額の資金を必要とする場合、早い段階で最大ドナーである日本への相談があります。これは、これまでODAプ

ロジェクトを担った日本企業の丁寧なサポートや、国際協力機構(JICA)が合わせて行うコンサル業務の評価が非常に高いことが背景にあります。先人たちの築き上げてきた日タイ経済協力関係の重みを感じており、現在交渉中の新規候補案件をベストなプロジェクトの一つに加えられるよう、日々奮闘しています。

常に考える

私は、自分の判断と責任で、難題へのチャレンジを続けたいという思いを抱き財務省に入省しましたが、経験した財務省内外のどのポストにおいても、政策形成過程で自分のアイデアを出しながら議論を深める役割が求められてきました。現在も、かつて制度改革に携わった途上国開発政策が現場でどう生かされているのか、中進国政府は日本の経済協力をどう考えているのかを目の当たりにしたことで、今後の政策議論において現場の視点を加えることができそうです。

財務省では、様々なポストで常に自分の役割を考え、重要な判断を行う機会が用意されています。是非財務省で、様々な課題解決に向けて一緒にチャレンジしましょう。

特集

より良い「職場」、より良い「国」を目指して

財務省では職員一人一人が充実した生活を送り、その能力を最大限発揮できる風通しの良い職場を作るため、様々な角度から改革を進めています。より良い職場を目指す、財務省の取組を紹介します。

財務省再生プロジェクトについて



意味あることを、効率的に

高木 大臣官房秘書課の高木です。私は財務省再生プロジェクトという、財務省の組織風土をより良いものに改革していくプロジェクトに取り組んでいます。今日はどうぞよろしくをお願いします。

渡邊君は入省されて9年目になりましたけど、その間の財務省の変化についてどう思いますか？

渡邊 同じく秘書課の渡邊です。入省時と比較して、より合理的、効率的に働ける職場になっていると感じます。やはり、この社会の大きな意思決定に携わるような環境において、どうしても仕事が忙しくなることはあります。私も、この国をもっと良くする、そんな仕事に没頭できたらと思い、この職場を選びました。ただ、多様な職員それぞれが持続的に働きつつ、質の高いアウトプットを世に出していくためには、意味ある仕事をより合理的、効率的に行えるよう、働き方を常に改善していく必要があります。自分自身、主にマネジメントに関する取組に携っていますが、職員の意識も良い方向に変わっていていると感じますね。

高木 確かに、上司だけ、部下だけでなく、皆が気持ちよく働ける職場が良い職場だよねという意識が高まっていると自分も思います。自分が係員や係長の頃よりも、部下職員のことを意識する上司が増えたと感じています。皆がやりがいを持って働けることで、全員の能力を最大限発揮させていけば、より良い政策の立案にもつながるのではないかと感じています。

家庭生活と両立し、支え合える職場

渡邊 子育てや介護など、プライベートの事情を抱える職員も活躍できる環境になってきていると感じますし、どんどん改善を続けていきたいです。私には4歳になる息子がいて、妻は多忙な仕事をして



財務省では、平成30年から組織風土改革の取組「財務省再生プロジェクト」を始めています。常に国民の皆様の視点に立って、高い価値を社会に提供できる組織風土を作り上げるため、コンプライアンスの確保、人材育成、働き方改革・業務効率化など、各種取組を推進しています。「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」という財務省の組織理念も、本プロジェクトの一環として、職員との意見交換を通じて策定されました。

いるため、普段は定時で帰り、子どもの面倒を見ていることが多いです。高木さんやチームのメンバーが理解をしてくれて、とてもありがたいです。妻の仕事との折り合いも含め、自分の働き方について、各職員の事情によく耳を傾けてくれる組織だなあと感じます。

高木 自分も3人子どもがいて、朝はコミュニケーションを取りたいという思いから、フレックス制度を活用して遅く登庁する代わりに、こども園に上の2人を送っています。また、第三子誕生の際も、渡邊君たちの協力をもらいながら1ヶ月育休を取得しました。育児に向き合うことができ、とても意義深い1ヶ月間でした。

渡邊 日頃は高木さんに自分の育児状況を理解してもらい、手助けをしてもらっていたので、高木さんが育休を取られる際、バックアップできたのはうれしかったです。やはり、一方的に同僚に負担ばかりをかけるのは居心地が悪いもので、各職員が育児や介護など、あるいはそれに限らず、様々な事情がある中で、時期や忙しさに応じて支え合える職場が理想だと思います。それを実現できる職場にしていきます。

再生プロジェクトの意義

高木 再生プロジェクトを通じて、財務省を時代の流れに沿ったより良い職場環境にしていけば職員の満足度の向上につながると思います。そして、満足度を持って働く職員が増えることは、ひいては質の高い政策につながるのではないかと感じています。これが私の考える再生プロジェクトの意義です。

渡邊 やりがいのある仕事や国の重要な意思決定に関わりたい人が、プライベートとの両立や働き方への憂いを持つことなく活躍できるような環境を作っていくことが重要だと思っています。この組織は良い方向、より合理的、より効率的な職場に変わってきていると思いますし、その動きを止めず、ずっと改善を続けていきます。

大臣官房秘書課
課長補佐
[平成24年入省]

高木 康一
TAKAGI Koichi



大臣官房秘書課
課長補佐
[平成28年入省]

渡邊 慧
WATANABE Kei



特集 学びの機会

財務省では、多様なバックグラウンドを持つ職員が、専門性を高めながら、質の高い政策立案を行い、その能力を遺憾なく発揮できるよう、各種研修のほか、見聞を広める機会を提供しています。

財務局・税関・国税局出向

3年目には一斉に地方の財務局・税関・国税局に出向する機会があります、およそ9ヶ月間の出向を通じて、制度執行の現場を学びます。



福岡国税局国税調査官
[令和3年入省]

永野 凱路

NAGANO Kaiji

PROFILE

令和3年 大臣官房秘書課

留学

4年目～7年目の間には、海外の大学院等で公共政策学や経済学、法学等を学ぶ機会があります。留学の経験を通じて、国際的な視野と同時に、海外のカウンターパートと議論をする土台となる知識・教養を身につけます。



留学（米・ハーバード大学）
[平成29年入省]

竹谷 綾

TAKETANI Aya

PROFILE

平成29年 大臣官房文書課
令和元年 福岡国税局
令和2年 国際局国際機構課

百聞は一見に如かず

想像力を豊かにする

良い仕事をするためには、想像力が大切だと思います。ものごとを円滑に進めるためには、関係者の立場や考えにも理解を示しながら力を合わせる事が重要です。政策を考える際には、誰にどのような影響があるかを具体的にイメージすることも求められます。

国税局での経験は、視野を広げ理解を深め、想像力を豊かにするのに非常に有意義でした。

「この金額が一致しないのは、おかしくない?」

調査部門では所管法人からの納税申告内容の精査に携わっています。調査の流れとしては、まず関係資料を読み込んで業界・法人への理解を深め、取引や仕訳のデータを分析して、どこに誤りや不正がありそうかを考えます。その後、法人を訪ね、担当者から説明を聞きつつ実際の帳簿や証憑等を見て検討します。効率的に調査を進めるためには、経験豊富なベテラン職員からのアドバイスも欠かせません。私が関わった案件でも、先輩職員が小さな違和感から大きな誤りを見事に発見し

ていました。別の部署では滞納者との面会への同席も経験しました。滞納の事情は様々で、心を乱されることもあります。適正・公平な課税・徴収のために毅然として対応します。執行現場の最前線に立つ貴重な機会となりました。

現場の仕事経験だけでなく、国税局や税務署の方々との出会いも自分にとっての財産です。短くも濃い時間を共にして、不正を許さない正義感や霞が関への期待など、熱い想いを感じました。全国で奮闘する皆さんのことを思えば、これから困難な仕事に直面しても、もうひと踏ん張りできそうです。

自分が活躍できる場を選ぶ

進路を選ぶにあたって、思い込みや二次情報で選択肢を絞ってしまうのはもったいないと思います。実際に働いている人に話を聞いたり業務の一部を体験してみたりして、自分がそこで活躍している姿をなるべく具体的に想像してみてください。その姿が生きてきているなら、きっと良い選択となると思います。財務省が皆さんの活躍の場となれば望外の喜びです。

Ask What You Can Do

遠く離れた氷点下のボストンで

米国東海岸に位置するボストンの冬は寒く、大学近くの川が凍ることもあります。そんなボストン近郊のハーバード大学ケネディスクールにて、現在私は主に経済学と金融論を学んでいます。なぜ日本から遠く離れ、時にはマイナス20度台を記録する土地に身を置いてまで勉強するのか。それは、やはり米国のトップスクールでしか得られない学びの機会があるからだと考えています。例えば、マクロ経済理論の授業一つをとっても、今まで教科書や論文でしか見たことのなかった一流の教授が教鞭をとり、学生とも論文の中身を真剣に議論しています。また、大学院に集まる学生の幅も広く、米国の軍人から南米の政治家、東南アジア出身の国際機関エコノミストまで、様々なバックグラウンドを持った学生と切磋琢磨しています。

自分自身のアップデート

元々は法学部出身の私でしたが、財務省内の異動を通じ、経済・金融を中心とした新たなフィールドで自分自身の知識やスキルを

アップデートする必要があると切実に感じました。5年間の実務を経験したからこそ、明確な問題意識を持って今回の留学に向き合うことができている。また、勉強だけではなく、休日には大学院の友人とハイキングやスキーなどに出かけ、アクティブに過ごしています。人生百年時代と言われる中、今回の渡米を通じて新たな趣味を発見できたことも嬉しい自身のアップデートです。

帰国後を見据えて

ケネディスクールの校訓は、ケネディ大統領の就任演説の一節である“ask not what your country can do for you, ask what you can do for your country”が由来です。まさに誰かが社会問題を解決してくれることを受け身の姿勢で待つのではなく、自らが日本と世界の課題に立ち向かいたい、ひいては日本を代表して国際社会で活躍したいと志す人にとって、財務省はぴったりの職場だと改めて感じます。私も帰国後に、政策課題に真摯に向き合えることを今から楽しみにしています。



財政経済理論研修

3年目の地方への出向の後には、財務省に戻って3ヶ月間、Off-The-Job Trainingの研修で経済や財政の理論を学びます。研修では、経済学の著名な先生方を講師として、学部・大学院レベルの講義を受講するとともに、財政経済の研究論文を執筆します。データに裏打ちされた効果的な政策を立案する際の前提となる経済理論や実証分析の手法を体系的なカリキュラムで学ぶことにより、学生時代の経済学のバックグラウンドの有無を問わず、財政経済政策の企画立案者として専門的な知見を得て、国内外で活躍するための素地を身に付けます。



若手有志職員による テーマ別勉強会

省内外で人的ネットワークを構築しつつ、重要な政策課題についての知見を深めるため、若手課長補佐～係長クラスの有志職員による、部局を横断した勉強会を実施しています。具体的には、学界や実業界、有識者、さらには実務を担う行政官等に対して幅広くヒアリングを行い、時には現地にも足を運んだ上で、意欲的な参加者と議論を重ね、課題の本質や要因について考察を深めていきます。直近の若手勉強会では、5つのテーマ（少子化・格差・労働環境、デジタル、気候変動と社会・経済・財政、社会の幸福度、地方行政・経済）に分かれて活動しました。



スキルや教養を 身につける機会

財務省では国内にとどまらず、国際的な領域で仕事をする機会も多くあるため、英語学習への支援が充実しています。例えば、リーディング・ライティングといった一般的な英語の技能を高めるものから、国際会議等の職務を遂行するに当たって必要なアウトプットのスキルを向上させるものまで、ニーズに応じた幅広いジャンル・レベルのプログラムがあり、こうした取組を通じて英語能力の向上を図ることができます。また、幅広く教養を深めるためのオンライン教養講座の提供や、各業界の第一線で活躍する方の講演会等の定期開催もなされています。



先輩職員による知見共有

若手職員の業務理解やキャリア形成、スキル習得を支援する機会として先輩職員の実践的な経験談やアドバイス等を共有するセミナーが開講されています。このセミナーは、単に先輩職員による自らの経験の共有だけでなく、若手職員間で議論・交流をする場としての機能も果たしています。政策の最前線にいる職員が、なるべく実践に近い形で業務の進め方をお話ししたり、その時々的重要な政策課題を紹介したりする機会や、他省庁・在外公館・国際機関に出向する職員が財務省のキャリアパスの中で得られる経験を共有するイベント等を設定しています。



自己研鑽のその先へ ～マネジメントの向上～

自身の能力やスキルを向上するための自己研鑽について紹介してきましたが、ゆくゆくはチームのメンバーの能力をうまく引き出すことも求められるようになります。そうした観点から、新たにマネジメントを担うようになる若手職員同士でマネジメントに対する取り組み方を議論する場を設けました。また、財務省独自の実践的なケーススタディを用いたディスカッション形式のマネジメント研修を実施することで、中堅から幹部までマネジメントについて考える機会を毎年設定しています。



採用に関する

Q & A

財務省の採用について、皆さんから多く寄せられる疑問にお答えします。

Q 毎年の採用人数はどれくらいでしょうか。また、女性・理系の採用について教えてください。

A 直近5年分の採用人数は以下の表のとおりです。財務省本省総合職では、区分ごとに採用人数を決めているのではなく、人物本位・能力本位の採用を行っています。そのため、性別、出身大学・学部、試験区分に区別はありません。また、文系・理系についても区別せず、入省後のキャリアパスに差はありません。

採用実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
採用数	22	25	25	25	25
女性数	6	5	7	6	7

Q 財務省に入省するにあたって、財政・経済学の知識は必要でしょうか。

A 財務省本省総合職では、人物本位・能力本位の採用を行っています。職務において経済学の知見を活かす場面は多々ありますが、入省後の研鑽や実務の経験によって養われる部分が大きいです。また、「学びの機会」の特集にて取り扱ったように、3年目の地方支分部局からの帰任後に財政経済理論研修があり、経済学を習得する機会があります。したがって、入省前に財政や経済の知識に自信がなくても、不安を感じる必要はありません。

財務省の組織

財務省

- 財務大臣
- 副大臣(2)
- 大臣政務官(2)
- 事務次官
- 秘書官
- 財務官

国税庁

- 本庁
- 地方支分部局
 - 国税局
 - 税務署

施設等機関

- 財務総合政策研究所
- 会計センター
- 関税中央分析所
- 税関研修所

地方支分部局

- 財務局
- 税関

内部部局

- 大臣官房
- 主計局
- 主税局
- 関税局
- 理財局
- 国際局

message

採用担当者からのメッセージ

財務省のミッションは「国の信用を守り、希望ある社会を次世代に引き継ぐ。」です。そのためには、日本の将来に思いを馳せつつ、社会の課題に解決策を打ち出すことのできる人材が必要です。

社会の諸課題はいずれも難しいものばかりです。解決策を打ち出すためには、政策の中身を議論するのはもちろんのこと、関係者との交渉や説得、世の中に打ち出すタイミングや手法の見定めが必要になります。政策立案のプロセスは、培ってきた専門性や人間力が試される瞬間、難しい判断が求められる瞬間の連続です。

入省前に、不安に思う必要はありません。財務省には、職員が成長できる環境が用意されています。身の丈を少しだけ超えた挑戦ができる機会、新たな目線から物事を眺めてみる機会、様々な成長機会に溢れています。私自身も、入省して20年余りが経ちますが、時には目の前のハードルの高さに悪戦苦闘しつつも、振り返ると、越えてきたハードルが自信にもなっています。

また、財務省には、様々な分野に精通した心強い仲間がいます。省内はもちろん、他省庁、地方公共団体、民間企業、世界各地の大使館や国際機関など、それぞれのフィールドで得難い経験を重ねてきた職員が集まっています。こうした仲間存在は、困難に立ち向かう際、非常に心強いものです。そうした上司や同僚、部下と一丸となり、時には、襷をつなぐ、つなぎながらも、目標を実現できたときの達成感、何物にも代え難いです。

このパンフレットでは、財務省の職員一人一人が何を大事にしてきたか、どのような想いで業務に取り組んできたか、十人十色の経験を率直に語ってくれています。目を通して少しでも心が動くことがあれば、もう財務省との縁が動き始めているのかもしれない。今度は是非、説明会や官庁訪問で、あなた自身の目で確かめてみてください。志のある皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

大臣官房秘書課 人事調整室長
[平成15年入省]

木原 健史
KIHARA Takeshi